

第3次 由布市行財政改革実施計画

実施状況報告書

《 平成28年度 ~ 令和2年度 》



令和3年8月

大分県由布市

1 はじめに

第3次由布市行財政改革大綱は、平成28年度から平成32年度（令和2年度）までの5年間の由布市行財政改革の指針として策定されました。第2次大綱の取組結果を踏まえ、「将来にわたり行政サービスを安定的に供給し住民ニーズに応えうる市政をめざす」という基本理念は継承したうえで、1 中長期的視点に立った財政基盤の再構築、2 市民満足度を高める行政経営の確立、3 公共領域における多様な主体との協働、の3点を基本方針に掲げています。

第3次由布市行財政改革実施計画は、大綱と同様の5年間の由布市行財政改革について、Ⅰ 持続可能な財政基盤の確立、Ⅱ 機能的・効率的な組織体制の構築、Ⅲ 選択と集中による公共サービスの質的向上、Ⅳ 市民等との協働による地域経営、の4つを改革の視点として、この視点ごとに個別テーマを掲げ、さらにそれぞれの具体的改革項目を定めています。

この実施計画では、行財政改革の基本的な方針である「中長期的視点に立った財政基盤の再構築」を図るため、中期財政収支計画を基軸に弾力性のある財政構造の再構築に向け、将来を見据えた財政の健全性確保への取り組み、また「市民満足度を高める行政経営の確立」を図るため、経営資源を最適かつ有効に活用し、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを効果的・効率的に提供できる体制づくり、さらに「公共領域における多様な主体との協働」を図るため、各主体がその役割を明確にし、互いに補完し合いながら連携する取り組みを進めてきました。

このたび、令和2年度をもって計画期間を終了したことから、第3次由布市行財政改革実施計画で定めた改革61項目について実施状況を報告します。

第3次由布市行財政改革実施計画 実施状況の評価【総括表】

(単位：項目)

行財政改革の取組方策	実施計画における改革項目	評価			
		◎	○	△	●
1. 中長期的視点に立った財政基盤の再構築	23	6	10	6	1
I. 持続可能な財政基盤の確立	23	6	10	6	1
①中長期的視点に立った財政運営	5	1	2	2	0
②自主財源の確保	7	3	3	1	0
③経営の節減合理化	3	2	1	0	0
④補助金等の整理合理化	2	0	1	0	1
⑤公債費及び特別会計繰出金の抑制	3	0	2	1	0
⑥受益と負担の見直し	3	0	1	2	0
2. 市民満足度を高める行政経営体制の確立	30	8	16	4	2
II. 機能的・効率的な組織体制の構築	18	8	6	3	1
①機能的な組織・機構の構築	8	5	1	1	1
②適正な人事管理	3	1	0	2	0
③職員の意識改革と能力開発	3	0	3	0	0
④全庁的な情報システムの最適化	4	2	2	0	0
III. 選択と集中による公共サービスの資質向上	12	0	10	1	1
①事務事業の整理合理化と効果的な推進	5	0	3	1	1
②効率的な資産管理	3	0	4	0	0
③公共サービスの担い手の最適化	4	0	3	0	0
3. 公共領域における多様な主体との協働	8	1	4	1	2
IV. 市民等との協働による地域経営	8	1	4	1	2
①市民等と行政の役割分担の明確化	3	0	2	0	1
②地域コミュニティ活動支援の推進	1	1	0	0	0
③透明性のある市政運営	4	0	2	1	1
合 計	61	15	30	11	5

(実施状況の評価にかかるとの記号の説明)

評価記号	評価の説明	
◎	目標達成	計画以上の進捗
○		おおむね計画通りの進捗
△	目標未達成	改革の取り組みが不十分
●		大幅に目標に未到達

2. 令和2年度一般会計決算の概要について

令和2年度の決算における歳入総額は、25,031,305千円と、前年度に比べて、6,565,537千円の増となりました。

令和2年度における歳入の特徴は、地方税について、軽自動車税や個人住民税が増となったものの、新型コロナウイルス感染症や7月豪雨等の影響により、入湯税や法人税が大幅に減となり、全体として減少しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する特別定額給付金により国庫支出金が増となったことや、湯布院地域複合施設の建設及び7月豪雨に係る災害復旧事業債が増となったため、臨時的ではありますが歳入総額が前年度に比べ35.6%の増となっています。

また、歳出総額については、24,065,257千円で、前年度に比べて、6,153,676千円の増となっています。

令和2年度における歳出の特徴は、物件費が164,875千円の減となった一方、人件費が430,808千円の増となりました。これは令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に影響を受けたもので、臨時に採用される職員に係る経費について、物件費から人件費に移行したことによります。しかし、その額を差し引いても、物件費の額が大幅に増となったことがわかります。この人件費の増もあって、義務的経費の額が増加しています。また、定額給付金等により補助費も4,118,032千円と大幅に増となっています。投資的経費については、7月豪雨に係る災害復旧事業費が951,321千円の増となっており、当面の間は投資的経費が大きい年が続くと見込まれます。以上のことから、歳入同様に歳出総額も前年度に比べ34.4%の増となりました。

基金の状況について、財政調整基金、減債基金とその他特定目的基金の合計残高が5,497,291千円となっています。7月豪雨や新型コロナウイルス感染症への対応のため基金を取り崩したことにより、前年度に比べて278,126千円の減となっています。

(表1-1、1-2、1-3参照)

表1-1

令和2年度 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
市 税	4,010,405	4,010,405			
地 方 譲 与 税	232,327	232,327			
利 子 割 交 付 金	2,933	2,933			
配 当 割 交 付 金	8,531	8,531			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,217	10,217			
法 人 事 業 税 交 付 金	10,835	10,835			
地 方 消 費 税 交 付 金	745,813	745,813			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,014	28,014			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,260	13,260			
国 有 提 供 施 設 交 付 金	10,211	10,211			
地 方 特 例 交 付 金	40,511	40,511			
地 方 交 付 税	6,142,543	5,371,810		770,733	770,733
普 通	5,371,810	(5,371,810)			
特 別	770,733			770,733	770,733
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,765	3,765			
分 担 金 及 び 負 担 金	96,163	63,037	30,443	2,683	33,126
使 用 料	156,107	149,807		6,300	6,300
手 数 料	37,801	37,801			
国 庫 支 出 金	7,368,083	2,174,021	4,465,384	728,678	5,194,062
県 支 出 金	2,049,962	1,481,591	555,578	12,793	568,371
財 産 収 入	22,596	6,379	7,871	8,346	16,217
寄 附 金	150,176		147,571	2,605	150,176
繰 入 金	664,645		89,467	575,178	664,645
繰 越 金	334,187		77,349	256,838	334,187
諸 収 入	249,753	67,604	62,354	119,795	182,149
地 方 債	2,642,467		2,201,830	440,637	2,642,467
歳 入 合 計 (A)	25,031,305	14,468,872	7,637,847	2,924,586	10,562,433

令和2年度 歳出決算額

(単位：千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,382,429	3,311,391	50,819	20,219	71,038
物 件 費	2,017,553	1,630,072	301,937	85,544	387,481
維 持 補 修 費	47,656	42,245	2,994	2,417	5,411
扶 助 費	4,140,215	3,985,838	126,056	28,321	154,377
補 助 費 等	5,628,595	1,250,836	3,718,615	659,144	4,377,759
普 通 建 設 事 業	3,527,589		2,631,460	896,129	3,527,589
(うち単独事業)	1,971,302		(1,479,074)	(492,228)	(1,971,302)
災 害 復 旧 事 業 費	1,042,168		739,980	302,188	1,042,168
公 債 費	2,338,521	2,338,521			
積 立 金	146,603		62,411	84,192	146,603
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,500		3,500		3,500
繰 出 金	1,790,428	1,721,846	75	68,507	68,582
歳 出 合 計 (B)	24,065,257	14,280,749	7,637,847	2,146,661	9,784,508
差 引 額 (A - B)	966,048	188,123	0	777,925	777,925

基 金

(単位：千円)

財 政 調 整 基 金	2,229,818
減 債 基 金	555,221
そ の 他 目 的 基 金	2,712,252
合 計	5,497,291

表1-2

令和元年度 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
市 税	4,068,168	4,068,168			
地 方 譲 与 税	217,346	217,346			
利 子 割 交 付 金	3,005	3,005			
配 当 割 交 付 金	9,825	9,825			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,757	5,757			
法 人 事 業 税 交 付 金					
地 方 消 費 税 交 付 金	612,973	612,973			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,668	29,668			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,354	23,354			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,204	6,204			
国 有 提 供 施 設 交 付 金	10,104	10,104			
地 方 特 例 交 付 金	75,972	75,972			
地 方 交 付 税	5,705,275	5,227,582		477,693	477,693
普 通	5,227,582	(5,227,582)			
特 別	477,693			477,693	477,693
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,542	3,542			
分 担 金 及 び 負 担 金	176,624	125,500	51,124		51,124
使 用 料	184,711	179,285	136	5,290	5,426
手 数 料	36,491	36,491			
国 庫 支 出 金	2,510,304	2,007,076	382,233	120,995	503,228
県 支 出 金	1,634,715	1,392,687	228,592	13,436	242,028
財 産 収 入	39,003	8,317	19,327	11,359	30,686
寄 附 金	140,489		140,189	300	140,489
繰 入 金	300,265		93,554	206,711	300,265
繰 越 金	454,877		103,268	351,609	454,877
諸 収 入	184,737	62,980	44,541	77,216	121,757
地 方 債	2,032,359		1,593,000	439,359	2,032,359
歳 入 合 計 (A)	18,465,768	14,105,836	2,655,964	1,703,968	4,359,932

令和元年度 歳出決算額

(単位：千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	2,951,621	2,909,302	29,869	12,450	42,319
物 件 費	2,182,428	1,933,198	205,934	43,296	249,230
維 持 補 修 費	44,991	42,806		2,185	2,185
扶 助 費	4,070,461	4,029,289	23,646	17,526	41,172
補 助 費 等	1,510,563	1,154,322	219,819	136,422	356,241
普 通 建 設 事 業	2,792,904		2,041,210	751,694	2,792,904
(うち単独事業)	1,869,134		(1,302,973)	(566,161)	(1,869,134)
災 害 復 旧 事 業 費	90,847		68,662	22,185	90,847
公 債 費	2,286,629	2,286,629			
積 立 金	112,147		66,781	45,366	112,147
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	1,868,990	1,740,480	43	128,467	128,510
歳 出 合 計 (B)	17,911,581	14,096,026	2,655,964	1,159,591	3,815,555
差 引 額 (A - B)	554,187	9,810	0	544,377	544,377

基 金

(単位：千円)

財 政 調 整 基 金	2,559,217
減 債 基 金	555,006
そ の 他 目 的 基 金	2,661,194
合 計	5,775,417

表1-3

歳入決算額 前年度比較

(単位：千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
市 税	△57,763	△57,763			
地 方 譲 与 税	14,981	14,981			
利 子 割 交 付 金	△ 72	△ 72			
配 当 割 交 付 金	△1,294	△1,294			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	4,460	4,460			
法 人 事 業 税 交 付 金	10,835	10,835			
地 方 消 費 税 交 付 金	132,840	132,840			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	△1,654	△1,654			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	△23,354	△23,354			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,056	7,056			
国 有 提 供 施 設 交 付 金	107	107			
地 方 特 例 交 付 金	△35,461	△35,461			
地 方 交 付 税	437,268	144,228		293,040	293,040
普 通	144,228	144,228			
特 別	293,040			293,040	293,040
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	223	223			
分 担 金 及 び 負 担 金	△80,461	△62,463	△ 20,681	2,683	△17,998
使 用 料	△28,604	△29,478	△ 136	1,010	874
手 数 料	1,310	1,310			
国 庫 支 出 金	4,857,779	166,945	4,083,151	607,683	4,690,834
県 支 出 金	415,247	88,904	326,986	△643	326,343
財 産 収 入	△16,407	△1,938	△11,456	△3,013	△14,469
寄 附 金	9,687		7,382	2,305	9,687
繰 入 金	364,380		△4,087	368,467	364,380
繰 越 金	△120,690		△25,919	△94,771	△120,690
諸 収 入	65,016	4,624	17,813	42,579	60,392
地 方 債	610,108		608,830	1,278	610,108
歳 入 合 計 (A)	6,565,537	363,036	4,981,883	1,220,618	6,202,501

歳出決算額 前年度比較

(単位：千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	430,808	402,089	20,950	7,769	28,719
物 件 費	△164,875	△303,126	96,003	42,248	138,251
維 持 補 修 費	2,665	△561	2,994	232	3,226
扶 助 費	69,754	△43,451	102,410	10,795	113,205
補 助 費 等	4,118,032	96,514	3,498,796	522,722	4,021,518
普 通 建 設 事 業 (うち単独事業)	734,685 (102,168)		590,250 (176,101)	144,435 (△73,933)	734,685 (102,168)
災 害 復 旧 事 業 費	951,321		671,318	280,003	951,321
公 債 費	51,892	51,892			
積 立 金	34,456		△4,370	38,826	34,456
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,500		3,500		3,500
繰 出 金	△78,562	△18,634	32	△59,960	△59,928
歳 出 合 計 (B)	6,153,676	184,723	4,981,883	987,070	5,968,953
差 引 額 (A - B)	411,861	178,313		233,548	233,548

基金 前年度比較

(単位：千円)

財 政 調 整 基 金	△329,399
減 債 基 金	215
そ の 他 目 的 基 金	51,058
合 計	△278,126

3. 令和2年度及び実施計画期間の実施状況について

実施計画の実施状況については、次のとおりです。

1. 中長期的視点に立った財政基盤の再構築

I. 持続可能な財政基盤の確立

① 中長期的視点に立った財政運営

- 1 中長期財政予測 8 P
- 2 予算編成方式の改革 9 P
- 3 財務諸表の整備による資産・債務改革 . . . 10 P
- 4 資金調達金利の軽減 10 P
- 5 効率的な資金運用 11 P

② 自主財源の確保

- 6 市税等の徴収率向上 12 P
- 7 税外債権の徴収強化 14 P
- 8 ふるさと納税制度の推進 16 P
- 9 有料広告収入の確保 17 P
- 10 未利用財産の活用と処分 19 P
- 11 税の公平性の確保 20 P
- 12 企業誘致の促進 20 P

③ 経営の節減合理化

- 13 庁舎管理費等の節減 21 P
- 14 物品調達等の効率化 22 P
- 15 公用車利用の効率化 23 P

④ 補助金等の整理合理化

- 16 補助金等の見直し指針策定 24 P
- 17 補助金の整理合理化 24 P

⑤ 公債費及び特別会計繰出金の抑制

- 18 市債発行の抑制 25 P
- 19 特別会計繰出金の抑制 26 P
- 20 公営企業会計健全化 27 P

⑥ 受益と負担の見直し

- 21 受益者負担に関する基準の策定 28 P
- 22 扶助費の見直し 28 P
- 23 医療費削減の啓発 29 P

2. 市民満足度を高める行政経営体制の確立

II. 機能的・効率的な組織体制の構築

① 機能的な組織・機構の構築

- 24 行政組織機構の見直し 30 P
- 25 庁内分権の推進 30 P
- 26 グループ制導入の推進 31 P
- 27 ワンストップ・サービスの実施 31 P
- 28 危機管理対策の強化 32 P
- 29 横断的な組織対応体制の強化 33 P
- 30 窓口業務の時間延長見直し 34 P
- 31 委員会・審議会等の統合・再編 34 P

② 適正な人事管理

- 32 定員管理の適正化 35 P
- 33 再任用職員等の適正配置 36 P
- 34 総人件費の抑制 37 P

③ 職員の意識改革と能力開発

- 35 人材育成の充実強化 39 P
- 36 職員政策提言等の充実 40 P
- 37 労働安全衛生管理の推進 41 P

④ 全庁的な情報システムの最適化

- 38 自治体クラウド等の推進 42 P
- 39 情報セキュリティ対策 42 P
- 40 番号制度の推進・活用 43 P
- 41 電子自治体の推進 43 P

III. 選択と集中による公共サービスの資質向上

① 事務事業の整理合理化と効果的な推進

- 42 業務マニュアル等の整備 44 P
- 43 行政評価の効果的運用 44 P
- 44 施策方針書の活用 45 P
- 45 業務改善運動の実施 45 P
- 46 入札・契約事務の効率化 46 P

② 効率的な資産管理

- 47 公共施設等の効率的な維持管理 47 P
- 48 各種長寿命計画の推進 48 P
- 49 庁舎及び空き校舎等の有効活用 49 P

③ 公共サービスの担い手の最適化

- 50 施設の民間移譲 50 P
- 51 指定管理者制度の活用 50 P
- 52 民間等の活用による業務委託 51 P
- 53 新たな広域連合の推進 52 P

3. 公共領域における多様な主体との協働

IV. 市民等との協働による地域経営

① 市民等と行政の役割分担の明確化

- 54 NPO等との協働のルールづくりと活用 . . 53 P
- 55 審議会等への人材活用 53 P
- 56 大学等との協働事業の取り組み 54 P

② 地域コミュニティ活動支援の推進

- 57 地域コミュニティ形成に向けた取り組み . . 55 P

③ 透明性のある市政運営

- 58 財政状況の公開 56 P
- 59 市政情報の公開 56 P
- 60 広聴活動の充実 57 P
- 61 まちづくり出前講座の開催 58 P

個別テーマ	中長期的視点に立った財政運営
-------	----------------

改革項目	1	中長期財政予測					【評価 △】
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>直近の経済情勢や国の動向を注視しながら、税収、人口、投資的経費等の推移を反映し、「第3次行財政改革大綱」を順守した「中期財政収支計画」を作成する。</p> <p>また、「中期財政収支計画」を基に安定した健全な財政運営を持続するため、将来の財政予測の把握に努め、行財政改革の「財政の改革」の基本的根拠として活用していく。</p> <p>H26年度 経常収支比率 93.5%</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①中長期財政収支予測	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②経常収支比率の抑制	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内	
	実績値	95.3%	96.4%	96.4%	95.8%	94.3%	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
令和2年度実施状況等	<p>中長期財政収支予測については、中長期的に安定した財政運営を持続するため、地方税や交付税等の動向に注視し、将来的な義務的経費や投資的事業等の収支の見通しをもとに試算した。</p> <p>経常的な収入である地方消費税交付金や普通交付税が伸びた一方で、経常的な支出(人件費・公債費)も伸びており、経常収支比率は、目標値には届かなかったものの、前年度から1.5%の改善が見られた。</p>						
実施状況等	<p>計画期間中すべての年度において、中長期的に安定した財政運営の持続のため、地方税や交付税等の動向を注視し、将来的な義務的経費や投資的事業等の収支の見通しをもとに、将来5年度までの財政収支について年度別に試算した。</p> <p>また、経常収支比率について、平成28年度には普通交付税の段階的縮減等による経常一般財源の減や、人件費や公債費の増により経常的経費が増えたことで、前年度より大きく上昇した。平成29年度の経常収支比率は若干上昇し、平成30年度は横ばいであった。令和元年度、令和2年度には目標には届かなかったものの、改善の傾向にあり、引き続き、一般財源の確保と経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制を図っていく。</p>						

個別テーマ	中長期的視点に立った財政運営
-------	----------------

改革項目		2	予算編成方式の改革				【評価 △】
所管課		財政課	関係課				
取組内容		<p>当初予算編成段階において、財源の確保と歳出抑制に創意工夫を凝らし、事務事業評価等による検証結果に基づき有効的な予算編成方式の実施に取り組むとともに財政調整基金の繰入を抑制する。</p> <p>また、政策的経費については、「第2次総合計画重点戦略プラン」「由布市総合戦略」に掲げる事業を中心に効果的な予算措置に努め、経常経費については、予算額の抑制を図りながら最小の経費で最大の効果が得られる予算編成に取り組む。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①有効的な予算編成方式の実施	▼ 見直し・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②財政調整基金繰入の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		未実施	未実施	実施	実施	未実施	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③経常経費の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	1%	2%	3%	4%	5%	
	実績値	前年度比抑制率	△1.0%	△2.6%	△0.9%	△0.5%	△0.3%
財政効果額目標値(千円)		39,420	78,840	118,260	157,680	197,100	
財政効果額実績値(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額合計	各年目標額(千円)	39,420	78,840	118,260	157,680	197,100
		各年実績額(千円)	—	—	—	—	—
	効果額算定式						
令和2年度実施状況等	<p>令和2年度の当初予算は、地方創生推進交付金の補助対象を基本とする地域発展枠を設け、事業の目的・効果等を精査し当該事業が交付金の対象となるよう調整を図った。課別経費には基準を設け、その範囲内での予算要求とした。特に市単独の継続事業については優先度を加味し、スクラップアンドビルドの徹底を図った。</p> <p>財政調整基金の繰入については、7月豪雨や新型コロナウイルス感染症への対応により取り崩し額が増額した。</p> <p>経常経費の抑制については、会計年度任用職員の報酬を含む人件費の増や、平成28年の熊本・大分地震の災害復旧に係る償還が始まったこと等による公債費の増等により目標を下回った。</p>						
実施状況等	<p>当初予算編成時は予算編成方針を通知し、基本方針と目標を掲げ「地域自治を大切にしたい住み良き日本一のまち 由布市」の実現に向け取り組んできた。経済状況や国の動向、市の財政状況と今後の見通しなどをもとに、歳入・歳出・特別会計に関し、それぞれ具体的な取組を示してきた。</p> <p>財政調整基金については、平成28年に発生した熊本・大分地震の災害復旧のため取り崩し額が増え、その影響は平成30年度まで続き、その間基金残高が減少した。令和元年度は、震災復興に係る事業等の完結に伴い、取り崩し額が減少し、前年度と比べて残高が増加した。しかし、令和2年度は、7月豪雨及び新型コロナウイルス感染症への対応により再び取り崩し額が増額し、残高が減少した。</p> <p>経常経費の抑制については、課別経費についてマイナスシーリングにする等、義務的経費の削減に努めてきたが、扶助費、公債費や会計年度任用職員の報酬を含む人件費の増等により目標を達成できていない。</p>						

個別テーマ	中長期的視点に立った財政運営				
-------	----------------	--	--	--	--

改革項目	3	財務諸表の整備による資産・債務改革				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	サービス水準の維持・向上を図りながら、費用の軽減を図るため、統一的な基準による地方公会計の整備促進に基づく、統一的な財務書類を作成し、安全性、収益性の分析に活用する。また、発生主義会計に基づく新たな財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくいコストやストックが明確になり、中長期的に安定した財政運営の持続に繋げる。					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①新たな財務4表の作成・活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	令和元年度の財務諸表は令和2年度末に完成しており、財政運営分析等に活用した。					
実施状況等	財務諸表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)は、計画期間中のすべての年度で年度末には完成しており、翌年度以降の財政運営分析等に活用している。					

改革項目	4	資金調達金利の軽減				【評価 ◎】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	道路をはじめとする社会資本の整備、老朽化した公共施設の改修・建替など様々な財政需要に対応するため、今後も市債発行による資金調達の必要性は高い状況にある。 このことから、資金調達金利の軽減を図るため、適正な予定利率の設定を行うとともに「資金調達会議」において、市外の市中金融機関の参入も視野に入れた検討を進めていく。					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①有利かつ低金利な資金調達	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	民間資金で借入を行っていた起債を公的資金に切り替え金利の抑制に努めた。					
実施状況等	計画期間中すべての年度において、起債を行う際には合併特例債、辺地対策事業債や過疎対策事業債等の優利起債を利用し、これまで民間資金で借入を行っていた起債も、公的資金に切り替え金利の抑制に努めてきた。 また、民間から借入する際には、市内の金融機関から見積もりを徴し、最も有利な条件での契約とした。					

個別テーマ	中長期的視点に立った財政運営
-------	----------------

改革項目	5	効率的な資金運用				【評価 ○】
所管課	会計課	関係課				
取組内容	資金の運用については、安全性の確保を最優先したうえで、中長期の財政計画に基づいた効率的な運用を検討・実施し、収入の増加を図る。					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①新たな運用手法の導入(基金の一括運用等) ▼ 検討・実施	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	
令和2年度実施状況等	令和3年1月に由布市公金運用委員会を立ち上げ運用基準を制定した。また、債券運用を開始した。					
実施状況等	令和2年度に由布市公金運用委員会を立ち上げ運用基準を制定し、債券運用を開始している。					

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目		6	市税等の徴収率向上			【評価 ○】	
所管課		税務課	関係課	保険課			
取組内容		<p>安定的な市政運営を行うためには、歳入の根幹である市税(国保を含む)を確保することがより重要となることから、納付チャンネルの拡大等により収納率のさらなる向上を図る。 また、税負担の公平性を図る観点から、滞納者への催告書による納付勧奨をはじめ、財産調査や納税交渉を通じて適切な滞納処分を行う。</p> <p><実績>H26年度市税収納率・・・93.18% (現年分 98.45% 滞納分 22.62%) H26年度国保税収納率・・・76.43% (現年分 93.23% 滞納分 19.53%) H26年度口座振替件数・・・12,870 件</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画		①口座振替加入促進	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	13,130	13,260	13,390	13,500	13,630	
	実績値	13,280	12,843	12,613	11,446	10,567	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画		②収納窓口の拡大(コンビニ収納)	▼実施(H27.4月～)	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	23,100	24,300	25,500	26,800	28,100	
	実績値	26,007 32,882	27,709 35,729	29,476	27,050	42,116	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画		③庁内徴収対策会議の開催	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	1回	3回	3回	3回	3回	
	実績値	0回	0回	0回	0回	3回	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画		④市税及び国保税の収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	市税収納率	93.8%	94.1%	94.4%	94.7%	
		国保税収納率	76.8%	77.1%	77.4%	77.7%	
	実績値	市税収納率	94.7%	94.9%	95.2%	94.9%	
		国保税収納率	79.4%	79.7%	79.8%	78.9%	
財政効果額 目標値(千円)		市税	26,350	39,100	51,850	64,600	
		国保税	3,210	5,820	8,420	11,030	
財政効果額 実績値(千円)		市税	64,604	73,105	86,281	73,105	
		国保税	25,814	28,422	29,465	21,468	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	29,560	44,920	60,270	75,630	
		各年実績額(千円)	90,418	101,527	115,746	94,573	
	効果額算定式	H26年度調定額 市税 4,250,305(千円) 国保税 869,171(千円) H26年度調定額×(各年度収納率－H26年度収納率)					

個別テーマ	自主財源の確保
--------------	----------------

令和2年度 実施状況等	<p>口座振替加入促進については、コンビニ収納等の納付機会の拡大により減少している。コンビニ収納取扱件数については、利用者の増により42,116件と大幅に増えている。庁内徴収対策会議を3回開催し、徴収率の向上を目指して継続協議中である。市税収納率については、コロナ禍による経済情勢の悪化や徴収猶予の特例により若干減少した。国保税収納率は、現年課税分滞納者や分納不履行者に対し滞納整理の早期着手により、前年度に比べ上昇した。</p>
実施状況等	<p>口座振替件数は毎年減少しているが、これは納税義務者の減と納付機会の拡大によるもので、加入の促進は引き続き実施している。</p> <p>コンビニ収納取扱件数については、利便性の高さから毎年着実に増加してきた。特に県外在住の納入者の利便性を高めている。</p> <p>庁内徴収対策会議について、令和2年度に3回開催し、徴収率の向上を目指して協議を継続中である。また、開催しなかった年も関係各課と常に連携を図り、徴収率の向上に努めてきた。</p> <p>市税の収納率については、差押等による滞納整理を引き続き実施しており、市税の徴収率は計画期間中の前半は増加傾向にあったが、後半はコロナ禍による経済情勢の悪化や徴収猶予の特例により減少した。国民健康保険税の収納率においては、市税収納率同様に計画期間中の前半は増加傾向にあったが、後半はコロナ禍による経済情勢の悪化や徴収猶予の特例により減少となったものの、目標を達成できた。</p> <p>今後も現年課税分滞納者や分納不履行者に対し滞納整理の早期着手等による適正な事務の実施、また電子決済等の利用により収納率と利便性の向上に努めていく。</p>

個別テーマ	自主財源の確保				
-------	---------	--	--	--	--

改革項目	7	税外債権の徴収強化				【評価 ◎】																																			
所管課	関係課	関係課																																							
取組内容	<p>市民サービスを公平に提供するうえでは、受益者負担の適正化が不可欠である。 本市が保有する税外未収債権の縮減は、市民負担の公平性の確保とともに財政健全化を推進するうえで、歳入の安定的確保のための重要な事項であり、喫緊の課題でもある。</p> <p>こうした観点から、本庁舎方式導入に合わせ、料等の税外債権の滞納徴収事務を一元的に管理・担当する係の設置をはじめ、納付機会の拡大や収納事務の委託等により滞納の発生を抑制するとともに未収金の縮減に取り組む。</p>																																								
	<p><実績> H26年度収納率</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅使用料</td> <td>.....</td> <td>54.76%</td> <td>(現年分 88.96%</td> <td>滞納分 4.87%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育料</td> <td>.....</td> <td>89.83%</td> <td>(現年分 98.08%</td> <td>滞納分 15.81%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道使用料</td> <td>.....</td> <td>90.91%</td> <td>(現年分 97.80%</td> <td>滞納分 18.97%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業集落排水使用料</td> <td>.....</td> <td>79.18%</td> <td>(現年分 95.30%</td> <td>滞納分 3.47%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td>.....</td> <td>95.20%</td> <td>(現年分 98.35%</td> <td>滞納分 11.35%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>後期高齢者保険料</td> <td>.....</td> <td>98.69%</td> <td>(現年分 99.25%</td> <td>滞納分 43.68%)</td> <td></td> </tr> </table>					住宅使用料	54.76%	(現年分 88.96%	滞納分 4.87%)		保育料	89.83%	(現年分 98.08%	滞納分 15.81%)		水道使用料	90.91%	(現年分 97.80%	滞納分 18.97%)		農業集落排水使用料	79.18%	(現年分 95.30%	滞納分 3.47%)		介護保険料	95.20%	(現年分 98.35%	滞納分 11.35%)		後期高齢者保険料	98.69%	(現年分 99.25%	滞納分 43.68%)	
住宅使用料	54.76%	(現年分 88.96%	滞納分 4.87%)																																					
保育料	89.83%	(現年分 98.08%	滞納分 15.81%)																																					
水道使用料	90.91%	(現年分 97.80%	滞納分 18.97%)																																					
農業集落排水使用料	79.18%	(現年分 95.30%	滞納分 3.47%)																																					
介護保険料	95.20%	(現年分 98.35%	滞納分 11.35%)																																					
後期高齢者保険料	98.69%	(現年分 99.25%	滞納分 43.68%)																																					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度																																			
実施項目及び計画	①料等の税外債権滞納徴収事務の一元管理担当係の設置	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																			
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続																																			
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—																																			
実施項目及び計画	②市営住宅使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続 (県住宅供給公社へ管理委託)	▽継続																																			
指標	目標値	収納率																																							
	実績値	58.26%	60.26%	62.76%	65.26%	68.26%																																			
財政効果額 目標値(千円)		7,100	11,220	16,320	21,420	27,540																																			
財政効果額 実績値(千円)		—	—	—	—	1,081																																			
実施項目及び計画	③保育料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																			
指標	目標値	収納率																																							
	実績値	92.00%	93.05%	94.10%	95.15%	96.20%																																			
財政効果額 目標値(千円)		3,970	5,890	7,810	9,730	11,650																																			
財政効果額 実績値(千円)		1,830	3,148	388	169	—																																			
実施項目及び計画	④水道使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																			
指標	目標値	収納率																																							
	実績値	91.50%	92.10%	92.70%	93.30%	93.90%																																			
財政効果額 目標値(千円)		3,730	7,530	11,330	15,120	18,920																																			
財政効果額 実績値(千円)		10,001	17,661	19,840	21,742	17,051																																			
実施項目及び計画	⑤農業集落排水使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																			
指標	目標値	収納率																																							
	実績値	81%	82%	83%	84%	85%																																			
財政効果額 目標値(千円)		430	670	910	1,150	1,390																																			
財政効果額 実績値(千円)		1,284	898	1,039	1,305	1,439																																			

取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画		⑥介護保険料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	95.40%	95.50%	95.60%	95.70%	95.80%	
	実績値	95.35%	95.58%	96.16%	96.31%	97.70%	
財政効果額 目標値(千円)		1,490	2,230	2,980	3,720	4,470	
財政効果額 実績値(千円)		1,118	2,831	382	828	18,640	
実施項目及び計画		⑦後期高齢者医療保険料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	98.75%	98.78%	98.82%	98.86%	98.90%	
	実績値	98.49%	98.60%	99.07%	99.40%	99.52%	
財政効果額 目標値(千円)		170	260	370	490	600	
財政効果額 実績値(千円)		—	—	—	—	2,399	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	16,890	27,800	39,720	51,630	64,570
		各年実績額(千円)	14,233	24,538	21,649	24,044	40,610
	効果額算定式	H26年度調定額 住宅204,000千円 保育料183,699千円 水道 633,880千円 農集 24,729千円 介護 745,585千円 後期高齢289,060千円 H26年度調定額×(各年度収納率-H26年度収納率)					
令和2年度 実施状況等	<p>料等の税外債権滞納徴収事務の一元管理担当係として各振興局に徴収係を継続して設置している。市営住宅使用料については、現年度分の収納率は99.76%となったが、過年度分の収納率が課題となっている。</p> <p>保育料については、令和元年10月開始の幼児教育無償化により現年度分の調定額及び対象者が8割程減少したため全体(現年度分と過年度分)の収納率は大きく下がったが、現年度分の収納率は98.16%(前年度比0.75ポイント減)であった。</p> <p>水道使用料については、新型コロナウイルス感染症の影響で旅館等の大口契約者の使用水量が減り調定額が下がったこともあって、目標数値の達成はできなかった。令和3年度以降は、各地域振興局と連携し、給水停止処分等の新たな滞納者を増やさない取組を行い、収納率向上に努める。</p> <p>農業集落排水使用料については、現年度分の収納率が昨年度に比べて増加している。また、督促状等発送による納付の促しができており、新規滞納者は減少傾向にある。一方で、高額滞納者の収納率が低いため支払督促の発送等を実施し、滞納整理をしていく。</p> <p>介護保険料については、目標値に達した。その背景には介護保険制度の認識が高まっていることが考えられる。</p> <p>後期高齢者医療保険料については、大口滞納者の減少、口座振替推進等により収納率が向上している。</p>						
実施状況等	<p>平成28年度に各地域振興課に設置した徴収係と関係各課の情報共有等の連携により、平成28年度と比較すると令和2年度において保育料以外のすべての使用料について収納率が上昇している。</p> <p>市営住宅使用料については、法的手続など対応可能な対策を実施し、また令和元年度から大分県住宅供給公社へ管理委託を行うなど対策の強化を図り、令和2年度の現年度分の収納率は99.76%となったが、過年度分が課題となっている。</p> <p>保育料については、令和2年度の収納率が下がっているが、これは令和元年10月開始の幼児教育無償化により現年度分の調定額及び対象者の減少に伴うもので、他の年度については91%前後となっている。保育所への納付啓発活動の依頼や個別面談、児童手当から納入(平成30年10月以降)してもらったこと等により納付向上を図ってきた。</p> <p>水道使用料については、令和元年度までは毎年上昇し、目標値も上回ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で旅館等の大口契約者の使用水量が減り調定額が下がったこともあって、目標の達成ができなかった。各地域振興課と連携し、新規滞納者を増やさない取組や給水停止処分等を行い、収納率向上に努めていく。</p> <p>農業集落排水使用料については、収納率が毎年上昇し、目標も毎年達成してきた。督促状等発送による納付の促しをすることにより新規滞納者の発生を抑制し、収納率が低い高額滞納者については今後も支払督促の発送等を実施し、滞納整理に努めていく。</p> <p>介護保険料については、制度の認識が高まっていることが背景にあると思われるが、その収納率は毎年上昇した。</p> <p>後期高齢者医療保険料については、高額滞納者の減少、口座振替加入促進により、収納率が毎年上昇し、平成30年度以降は目標を達成している。</p>						

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	8	ふるさと納税制度の推進				【評価 ◎】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>由布市では、ふるさとへの思いや由布市のまちづくりに共感を持つ人から寄附金を募り、収受した寄附金を適正に管理運用するため、「由布市みらいふるさと基金」を設置し、自然環境の保全及び景観の維持をはじめとする施策を展開するための財源としている。</p> <p>市税収入の増加が見込めない状況において、自主財源の一層の確保に努める必要があることから、由布市の魅力やふるさと意識を一層幅広くアピールし制度の周知を行うとともに、制度本来の趣旨に則り、自分たちのまちが、どうい政策を推進しているのか、自治体としてのあり方を示し、そこに共感や共感を持ってもらうことで、地域の今後を見守ってもらうことに努めるため、寄附の使途の透明性を高める。</p> <p>また、寄附者への特典として、市の公益性に結びつくかたちでの返礼品の仕組みづくりを検討する。</p> <p>H26年度末みらいふるさと基金現在高 13,795千円</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①施策運用の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②寄附者への特典制度の検討・実施	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③制度の周知及び手続選択肢の拡大	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>返礼割合や経費比率については、総務省が定めた数値を遵守するよう運用してきた。</p> <p>寄附は、インターネットのサイトを通じて行なわれるものが大半を占めており、サイトを活用することで寄附方法の選択肢を担保している。また、令和3年度からのサイト増設にあたり、年度末にプロポーザルを行った。</p>					
実施状況等	<p>平成28年度に施策運用の見直しを行い、インターネットのサイト(さとふる)を通じての寄附を開始し、寄附者への返礼品の実施を開始した。返礼品の内容等については、みらいふるさと寄附金推進検討委員会において研究・協議しており、随時新たな返礼品を追加し、品目数の増を実現してきた。また、返礼割合や経費比率については、総務省が定めた基準を遵守するよう運用をしており、寄附額に対する返礼品額の割合はすべて3割以内としている。</p> <p>寄附は、インターネットのサイトを通じて行なわれるものが大半を占めていることから、サイトの活用で寄附方法の選択肢を担保できているが、さらに拡大するため令和3年度からのサイト増設に向け、令和2年度末にプロポーザルを行った。</p> <p>計画期間中の積立額(寄付金から返礼品に係る経費等を差し引いた額)の合計は、258,259千円であった。</p>					

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目		9	有料広告収入の確保				【評価 △】
所管課		総務課	関係課	総合政策課、関係課			
取組内容		民間企業等への広告手段の提供による地域経済の活性化と財源の確保策として、現在実施しているホームページバナー、コミュニティバス時刻表、窓口用封筒等を広告媒体として提供する有料広告事業に積極的に取り組むとともに、公共施設等の新規分野について可能媒体の拡大を調査・研究し、広告料収入の増加を図る。					
		バナー広告実績	【H24】 660千円	【H25】 480千円	【H26】 710千円		
		ユーバス時刻表広告実績	【H24】 210千円	【H25】 180千円	【H26】 180千円		
		公用封筒無償提供			【H26】 729千円		
取組スケジュール			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画		①由布市公式ホームページバナー広告	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	ホームページ広告収入(千円)	720	720	840	840	960
	実績値		540	560	590	590	480
財政効果額 目標値(千円)			720	720	840	840	960
財政効果額 実績値(千円)			540	560	590	590	480
実施項目及び計画		②コミュニティバス(ユーバス)時刻表広告	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	ユーバス時刻表広告収入(千円)	220	220	220	220	220
	実績値		170	190	160	180	200
財政効果額 目標値(千円)			220	220	220	220	220
財政効果額 実績値(千円)			170	190	160	180	200
実施項目及び計画		③市封筒広告 (広告収入・広告主負担印刷)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	市封筒広告(千円)	729	729	729	729	729
	実績値		346	326	326	326	326
財政効果額 目標値(千円)			729	729	729	729	729
財政効果額 実績値(千円)			346	326	326	326	326
実施項目及び計画		④新たな広告可能媒体の検討・実施(公共施設・広報誌等刊行物等)	▼ 検討 (要綱の見直し)	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況			未実施	未実施	未実施	検討	検討
財政効果額(千円)			—	—	—	—	—
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,669	1,669	1,789	1,789	1,909
		各年実績額(千円)	1,056	1,076	1,076	1,096	1,006
	効果額算定式	—					

個別テーマ	自主財源の確保
--------------	----------------

令和2年度 実施状況等	<p>公式ホームページのバナー広告については、8枠を予定しているが半分の4枠にとどまった。すべての申請者が既存の広告主であり、新規広告主を獲得できるよう引き続き周知・啓発に努めていく。</p> <p>コミュニティバスの時刻表広告についても、広告の掲載希望者が固定化しており、広告収入の増加を見込めない状況である。</p> <p>封筒広告は自治体規模で提供を受けられる数が決まっているため、効果額の増は現状では難しい。他の事業者を検討する等、他の手法を調査しているところである。</p>
実施状況等	<p>バナー広告については、計画前半は増加傾向だったものの、後半は減少傾向となった。申請者が既存の広告主ばかりということもあり、計画最終年度である令和2年度は目標値の5割に留まった。今後、新規広告主を獲得できるよう周知・啓発に努めていく。</p> <p>コミュニティバスの時刻表広告については、ほぼ目標値を達成できたが、広告の掲載希望者が固定化しており、広告収入の増加を見込めない状況である。</p> <p>封筒広告についても、令和2年度末での実績としては目標値の半分に留まった。</p> <p>すべての項目において、広告主が固定化の傾向にあるため、「新たな財源検討委員会」で、ホームページ等に限らず、アプリやポータルサイト等の新たな広告媒体に係る内容を検討していく。</p>

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	10	未利用財産の活用と処分				【評価 ◎】	
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>時代とともに変化していく市民ニーズに合致した資産管理を行っていくため、市が保有している普通財産の現況や利用状況など実態を把握したうえで、公有財産管理委員会での情報共有及び審議を経て行政目的への利用を模索するとともに、行政目的の利用が見込めない未利用地等については、境界確定等の売払環境を整備のうえ公募等により売却を行う。</p> <p>また、売却に至らない市有地で、駐車場等での利活用が見込まれる用地については貸付を行い、歳入の確保及び普通財産の適切な管理、維持費の削減を図る。</p> <p>未利用地等の売却実績 【H24】 3,829千円 【H25】 9,039千円 【H26】 18,702千円 未利用地等の貸付実績 【H24】 6,438千円 【H25】 5,898千円 【H26】 5,528千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①未利用地等の売却	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	実績値	13,796	22,896	13,445	23,099	7,726	
財政効果額 目標値(千円)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
財政効果額 実績値(千円)		13,796	22,896	13,445	23,099	7,726	
実施項目及び計画	②未利用地等の貸付	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	実績値	8,540	7,870	7,457	10,332	9,069	
財政効果額 目標値(千円)		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
財政効果額 実績値(千円)		8,540	7,870	7,457	10,332	9,069	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		各年実績額(千円)	22,336	30,766	20,902	33,431	16,795
	効果額算定式		—				
令和2年度 実施状況等	<p>使用用途を終えた法定外公共物(里道・水路)や市有財産などの売り払い等により、7,726千円の売却額を計上し、目標値を上回った。</p> <p>また、工事用事務所や資機材置き場等用地への貸付等により9,069千円の収入があり、目標値を上回った。</p>						
実施状況等	<p>未利用地等の売却については、使用用途を終えた法定外公共物(里道・水路)や市有財産の遊休地の売り払い等により、計画期間中増減はあったものの、毎年目標額を大きく上回った。</p> <p>未利用地等の貸付については、工事用資機材置き場等として貸し付け、同じく増減はあったものの、毎年目標額を大きく上回った。</p>						

個別テーマ	自主財源の確保				
-------	---------	--	--	--	--

改革項目	11	税の公平性の確保				【評価 ○】
所管課	税務課	関係課	財政課			
取組内容	持続可能な行政運営を行っていくための自主財源の安定的な確保及び税の公平性の確保に向け、市税等の課税業務に対して最小の経費で最大の効果が得られよう、課税客体の適正な把握等を行い、効率性の高い事務を推進する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①課税客体の調査	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	市民税・入湯税については、未申告者の調査を行い、該当者に申告を促す通知を行った。市民税の未申告者に対しては、申告会場を設け申告の受付を行った。入湯税の未申告者に対しては、訪問による面談にて申告の受付を行ってきたが、令和2年度については、コロナ禍のため訪問による面談は見送った。固定資産税については、定期的な見回りを行い、未登記物件の調査を行った。					
実施状況等	市民税・入湯税については、未申告者の調査を行い、未申告者には申告を促す通知を行った。市民税の未申告者に対しては、会場を設け申告の受付を行ってきた。入湯税の未申告者に対しては、訪問による面談にて申告の受付を行ってきた。固定資産税については、定期的に見回りを行い、未登記の物件を調査を行ってきた。					

改革項目	12	企業誘致の促進				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	新たな雇用機会の創出と地域経済の振興を図るため、大分県等との連携により企業誘致を促進する。また、企業立地支援策として、「まち・ひと・しごと創生」の目的に沿った幅広い企業進出を促すため、由布市企業立地促進条例に基づく優遇制度等の情報を発信していく。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①企業誘致の促進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	実施	未実施	実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	新たな企業進出や事業拡張、事業所集約による増設等はなかったが、大塚製薬(株)、(株)オートバックスセブンとの包括連携協定を締結した。また「新たな生活様式」に対応した誘致活動(サテライトオフィス等)について研究を行った。					
実施状況等	企業誘致に関する優遇制度について、市ホームページに掲載し、情報発信している。平成29年度に、狭間地域に支店を置いていた企業が市内に本社を移転した。令和元年度には、新たな企業進出((株)トライアル)、事業拡張(吉田喜九州)があった。令和2年度は、新たな企業進出等はなかったものの、大塚製薬(株)、(株)オートバックスセブンとの包括連携協定を締結した。今後は、「新たな生活様式」に対応した誘致活動(サテライトオフィス等)について引き続き研究を行うとともに、大分県と連携しながら、新たな企業立地の促進に向けた環境整備等を進めていく。					

個別テーマ	経営の節減合理化				
-------	----------	--	--	--	--

改革項目	13	庁舎管理費等の節減				【評価 ◎】	
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>3庁舎の維持管理として、保守点検に関する契約業務については、可能なものは確実性の確保を維持したうえで契約の見直しを行う。</p> <p>省エネルギー対策として冷暖房の適正な温度設定や昼休み等の消灯、太陽光発電の導入、パソコンの運用改善などにより、電気料及びCO2削減をめざす。また、照明器具の使用頻度が高い事務室等は、順次、省エネ効果の高いLED照明に切り替えていく。</p> <p>さらに、市施設の電力供給先については、新電力の調査研究を行う。</p> <p>H26年度3庁舎電気料 15,341千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①保守点検業務の委託契約の見直し	▼検討	▽継続	▼実施	▽継続	▽継続	
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②省エネルギー対策	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値	838	1,146	1,237	4,665	800	
財政効果額	目標値(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
財政効果額	実績値(千円)	838	1,146	1,237	4,665	800	
実施項目及び計画	③新電力導入	▼調査	▽継続	▼実施	▽継続	▽継続	
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		各年実績額(千円)	838	1,146	1,237	4,665	800
	効果額算定式	各年度電気料－前年度電気料					
令和2年度実施状況等	<p>庁舎の警備保障等、複数年を保守契約期間とするものについて、更新時期を迎えるものは適宜条件等の検討を行った。</p> <p>新電力について、本庁舎での導入を行ったが、庁舎全体の電気使用量が増加したため電気料が1,213千円の増額となった。また、湯布院地域複合施設の新設稼働により444千円の負担が増えたこと等により目標値を下回った。</p> <p>電力供給契約については、単年度契約としており、契約の際には新電力の調査研究を行った。</p>						
実施状況等	<p>計画期間中すべての年度において、保守点検業務の委託契約の見直しについて、庁舎の警備保障等、複数年を保守契約期間とするものについて、更新時期を迎えるものは適宜条件等の検討を行ってきた。</p> <p>電気料については、平成28年度は前年度に比べて838千円削減できた。これは本庁舎方式への移行と本庁舎本館の照明をLEDに変更したことによるものである。平成29年度は、本庁舎方式への移行により挟間庁舎と湯布院庁舎ではそれぞれ300千円ほど削減できたが、本庁舎では各室の使用頻度が増したこと等により1,700千円の増となり、庁舎全体としては1,146千円の増額となった。平成30年度は、挟間庁舎と湯布院庁舎で新電力の導入を行ったことにより、庁舎全体で1,237千円ほど削減できた。令和元年度は湯布院地域複合施設建設に伴い湯布院庁舎を取り壊したことで、庁舎全体で4,665千円ほどの削減となった。令和2年度は、本庁舎で新電力の導入を行ったが、庁舎全体の使用量が増加したため1,213千円の増額となり、また湯布院地域複合施設の新設稼働で444千円負担が増えたことにより目標値を下回った。</p> <p>電力供給契約については単年度契約としており、今後、契約の際には新電力の調査研究を行っていく。</p>						

個別テーマ	経営の節減合理化
-------	----------

改革項目	14	物品調達等の効率化	【評価 ◎】				
所管課	財政課	関係課					
取組内容	物品調達に関しては、年度当初に消耗品及び燃料を一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の削減を図っているが、さらに範囲の対象を拡大し経費の削減を図る。 H26年度 消耗品費(一般財源ベース) 110,604千円						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①物品調達コストの削減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②庁舎消耗品の節約	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	2%	2%	2%	2%	2%	
	実績値	9%	4%	8%	12%	0%	
財政効果額 目標値(千円)		2,200	4,400	6,600	8,800	11,000	
財政効果額 実績値(千円)		9,956	4,073	8,579	13,057	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000
		各年実績額(千円)	9,956	4,073	8,579	13,057	—
	効果額算定式		H26年度消耗品費－各年度消耗品費(一般財源ベース)				
令和2年度 実施状況等	物品調達において、継続的に単価契約の品目等の精査を行っており、導入経費の削減を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症予防対策や災害対策による消耗品費の支出が増えたことにより目標を達成できなかった。						
実施状況等	物品調達については、継続的に単価契約の品目等の精査を行っていくことで導入経費の削減を図っている。 庁舎消耗品については、毎年目標値を上回ったものの、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症予防対策や災害対策による消耗品費の支出が増えたことにより目標が達成できなかった。						

個別テーマ	経営の節減合理化
-------	----------

改革項目	15	公用車利用の効率化	【評価 ○】			
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>これまで庁舎ごとに配置されていた公用車の配車を見直し、常に適正かつ効率的な配置となるよう管理基準を見直す。 また、地球温暖化防止及び省エネの観点から、車種の比較を行い公用車の一部にエコカーの導入を検討する。</p> <p>【H27. 4.1】 公用車保有台数…137台 集中管理台数…33台</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①保有台数の削減	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	135	120	115	110	
	実績値	120	120	120	119	
財政効果額	180	1,580	2,040	2,510	2,510	
財政効果額	1,581	1,581	1,581	1,674	1,674	
実施項目及び計画	②公用車利用の効率化	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	65	60	55	50	
	実績値	42	41	40	43	
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	180	1,580	2,040	2,510	2,510
	効果額算定式	$\text{車検費用}70,000\text{円} \times 1/2\text{年} = 35,000\text{円} \cdot \text{燃料費}5000\text{Km}/\text{年} \div 12\text{km}/\text{L} \times 139\text{円} \times \text{各年度公用車数} - \text{H26年度公用車数}$				
令和2年度実施状況等	<p>公用車について、6割以上の車両が稼働率50%以上となっており、配置の均等を保ちつつ、台数の適正化に努めたが、目標の達成はできなかった。 集中管理車については、集中管理をすることで、電算システムによる使用状況確認や予約入力が行えるようになり、全庁的な使用システムが構築できているが、台数としての目標達成はできなかった。</p>					
実施状況等	<p>公用車の保有台数について、平成28年度に組織再編(本庁舎方式への移行)により大幅に削減したが、最終年度での目標の達成はできなかった。 運行状況については、毎年6割以上の車両が稼働率50%以上となっており、台数削減の目標達成ができていないため、今後、公用車の入替基準を踏まえて稼働率調査を行い、職務に影響が出ないよう適正な配置を行う。なお、調査結果によっては必要に応じて削減基準を設けることも考えられるが、現時点では設定までには至っていない。 集中管理車についても同様に、職務に影響が出ないよう現状水準を維持することとしてきた。集中管理することで、電算システムによる使用状況確認や予約入力が行えるようになり、全庁的な使用システムが構築できている。ただし、台数としては目標を達成できていないため、集中管理車の割合を増やし、職員が「より一層利用しやすい公用車」の環境整備を進めていく。</p>					

個別テーマ	補助金等の整理合理化				
-------	------------	--	--	--	--

改革項目	16	補助金等の見直し指針策定				【評価 ●】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>補助金については、公益性や有効性、公平性等の観点から、補助金交付基準を策定し、そのガイドラインに沿った明確な交付ルールに基づき交付する。</p> <p>新たな補助金については、終期設定によるサンセット方式を導入し、長期にわたり補助を続けているものについては、必要性や交付団体の決算状況を基に金額の妥当性を再検証し、適正かつ効果的な補助金の交付に努める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①補助金交付基準の策定・運用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②サンセット方式の導入	—	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	未実施	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	補助金の公益性・効果性・必要性・適格性を確保するための統一的な基準については策定には至らなかった。早急に検討し、方向性を示していく。					
実施状況等	計画期間中すべての年度において当初予算編成時に、各種団体に対する運営費補助金についての「補助金支出状況調」の提出を求め、その目的や効果等の検証を行ってきたが、補助金の公益性・効果性・必要性・適格性を確保するための統一的な基準については、策定には至らなかった。早急に検討し、方向性を示していく。					

改革項目	17	補助金の整理合理化				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>既存の補助金については、新市発足後に制度化されたものも多く、将来の財政予測を鑑みたとき、地域経済対策や地域の活性化、市の重点施策に沿ったもの、あるいは市民生活に密接に関係するものなど、優先度や公益性等を勘案し事業効果を検証したうえで、継続・減額・廃止など見直しを行う。</p> <p>H26年度補助金(一般財源ベース) 249,337千円</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①補助金の整理・合理化	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	1	1	1	1	1
	実績値	△11.8	△12.3	30.5	35.7	△154.0
財政効果額 目標値(千円)		2,490	2,490	2,490	2,490	2,490
財政効果額 実績値(千円)		—	—	75,017	89,013	—
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,490	2,490	2,490	2,490
		各年実績額(千円)	—	—	75,017	89,013
	効果額算定式	H26年度補助金 × 各年度削減率				
令和2年度実施状況等	新型コロナウイルス感染症対策関連等の補助金が大幅に増加したことにより実績は目標値を下回った。					
実施状況等	平成28年度は、熊本・大分地震への対応のための住宅再建補助、宅地崩壊補助や復興PR補助等の臨時的な補助金が増額した。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金が増加したことにより目標を大幅に下回った。					

個別テーマ	公債費及び特別会計繰出金の抑制				
-------	-----------------	--	--	--	--

改革項目	18	市債発行の抑制				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>道路や学校施設など社会資本にかかる整備を計画的に進めるため必要な財源を確保する一方、将来世代への負担を増加させることのないよう、財源措置のある有利な市債の借入に努める。</p> <p>また、市債残高及び実質公債費比率等の数値の急激な上昇を防ぐため、市債の発行額については、元金償還額とのバランスを重要視する。</p> <p>H26年度 実質公債費比率 6.8 % 公債費残高 20,831,317千円</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①発行額の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	10%以内	10%以内	10%以内	10%以内	10%以内
	実績値	7.5%	7.9%	7.9%	7.4%	6.8%
令和2年度実施状況等	<p>熊本・大分地震の災害復旧事業債の償還が始まり、また、し尿処理施設や防災行政情報告知システム整備工事の着手に伴う市債を発行した。実質公債費比率は6.8%と若干下がったものの、今後も財政状況を踏まえ計画的な発行に努めていく。</p>					
実施状況等	<p>平成29年度に本庁舎等の大規模工事が完了、平成30年度に庄内公民館が完成、令和2年度には湯布院地域複合施設が完成し、その一方で、し尿処理施設や防災行政情報告知システム整備工事に着手した。また、熊本・大分地震の災害復旧事業債の償還も始まり、令和2年度の実質公債費比率は6.8%と若干下がった。今後も財政状況を踏まえ計画的な発行に努めていく。</p>					

個別テーマ	公債費及び特別会計繰出金の抑制
--------------	------------------------

改革項目	19	特別会計繰出金の抑制				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課	保険課、健康増進課、環境課、水道課			
取組内容	<p>特別会計の事業内容を精査するとともに保険料や使用料の受益者負担の適正化、適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。 また、将来負担を見据えた市債の計画的発行など中長期的な財政計画に基づく事業運営を図る。</p> <p style="text-align: center;">H26年度繰出金(国保339,279千円 後高130,231千円 介護526,001千円 農集75,334千円 健康温泉館109,436千円 簡水67,574千円)</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①特別会計等繰出金の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>一般会計から特別会計への繰出金については、水道事業会計との統合により簡易水道事業特別会計への繰出金がなくなったことにより減少している。 国民健康保険特別会計への繰出金は287,073千円で、前年度に比べて2,012千円の減となった。 後期高齢者医療保険特別会計への繰出金は126,615千円で、前年度に比べて359千円の増となった。 介護保険特別会計への繰出金は623,518千円で、前年度に比べて28,122千円の増となった。給付費の伸びが原因である。 農業集落排水事業特別会計への繰出金は63,290千円で、前年度に比べて2,335千円の減となった。</p>					
実施状況等	<p>一般会計から特別会計への繰出金については、健康温泉館事業特別会計の廃止並びに水道事業会計及び簡易水道事業特別会計の統合により減少した。 国民健康保険特別会計については、大分県と市が共同保険者となったことにより減少した。 後期高齢者医療保険特別会計については、計画年度を通じて同じ水準で推移した。 介護保険特別会計については、給付費の伸びにより増額となったが、介護予防事業の推進により、要支援や要介護、重度化の予防と改善を図り、介護に係る費用の増加を抑えることにより抑制を図っていく。 健康温泉館事業特別会計は、平成30年度で廃止した。 農業集落排水事業特別会計については、公債費の減少等により減少した。 また、基準外の繰出しについては、簡易水道事業特別会計で起債の償還に伴う増額があったものの、その他の会計においては抑制が図られた。</p> <p style="text-align: center;">R2年度繰出金(国保287,073千円 後期高齢126,615千円 介護623,518千円 農集63,290千円)</p>					

個別テーマ	公債費及び特別会計繰出金の抑制
--------------	------------------------

改革項目	20	公営企業会計の健全化				【評価 △】
所管課	水道課	関係課	財政課			
取組内容	水道事業会計の事業内容を精査するとともに使用料の受益者負担の適正化、適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。 また、将来負担を見据えた市債の計画的発行など中長期的な財政計画に基づく事業運営を図る。 平成28年度に料金改定を行い、平成29年度に簡水と上水の統合を行う。 H26年度繰出金 75,753千円					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①料金体系の見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	検討	検討	検討	検討
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公営企業会計繰出金の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	水道料金の改正に向け、水道ビジョンを基に、適正な料金体系を検討してきた。 一般会計からの繰入金については、簡易水道事業との統合に伴い簡易水道事業の減価償却費相当分として、前年度より96,822千円の増となっている。					
実施状況等	平成28年度に水道料金を改正する予定であったが、再度検討の必要が生じたため改正を見送った。その後も継続して適正な料金体系の検討を行っている。 令和2年度に簡易水道事業を統合したことに伴い、簡易水道事業の減価償却費相当分として一般会計から繰入を行っているため、令和元年度と比較すると96,822千円の増額となっている。経営を一本化したことで、「安心、安全な水」の安定供給を維持し、将来的に効率的で健全な経営を目指していく。					

個別テーマ	受益と負担の見直し				
-------	-----------	--	--	--	--

改革項目	21	受益者負担に関する基準の策定				【評価 △】
所管課	総務課	関係課	財政課、関係課			
取組内容	<p>「使用料及び手数料設定の基準」の策定を行い、その設定基準に基づき長期間同じ金額で据え置かれているものや設定金額が必ずしも明確とはいえないものについて見直しを行う。</p> <p>消費税増税、社会経済情勢の変化等を勘案し、施設にあつては区分や用途、使用面積、コスト等に応じた料金設定を検討する等、受益者負担の適正化の観点から、県内他市の状況を調査・研究しながら各種使用料及び手数料の見直しを行う。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①設定基準の策定	▼ 検討	▽ 継続	▼ 策定	▼ 基準の運用	▽ 継続
実施状況		未実施	検討	検討	検討	検討
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②使用料及び手数料の見直し	▼ 検討	▼ 実施	▼ 見直	▼ 実施	▽ 継続
実施状況		未実施	検討	検討	検討	検討
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>設定基準については、具体的な検討が進まず策定には至らなかった。</p> <p>また、使用料及び手数料についても同様に見直しには至らなかった。</p>					
実施状況等	<p>平成29年度に使用料及び手数料の設定基準の策定や見直しを検討するにあたり、債権管理に係る法的根拠を整理したが、その後具体的な検討が進まず、設定基準の策定には至らなかった。</p> <p>使用料及び手数料の見直しについては、平成28年度に改正を予定していた水道料金は再度検討の必要が生じ、改正を見送ることになった。また令和元年10月に消費税率が10%（軽減税率対象物を除く）に引き上げられたことに伴い使用料の改定を行ったが、増税分のみでコスト分の改定までには至らなかった。</p> <p>今後はすべての使用料等についての調査を行い、設定基準の策定に努めていく。</p>					

改革項目	22	扶助費の見直し				【評価 △】
所管課	財政課	関係課	福祉課、子育て支援課、健康増進課			
取組内容	<p>扶助費については、きめ細やかな市民福祉サービスの観点から増加傾向にあり、市民負担の公平性を損なう可能性や一旦導入されると社会経済情勢の変化にかかわらず継続されがちであることから、その性格を十分考慮したうえで、対象者の範囲や給付額の多寡など、総合的な観点から見直しを検討する。特に国・県の水準以上のサービス（いわゆる上乘せ・横出し）を行っている事業については、社会情勢を考慮した見直しを検討する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①市単独扶助費の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>市単独扶助費について、見直しは困難であった。</p> <p>寡婦医療助成については、これまで支出抑制を行っており、それ以上の見直しは難しい状況である。ひとり親医療費、子ども医療費については、他市の状況を踏まえ現状維持としている。養護老人ホームの入所に対する老人保健措置費等は削減の検討を行っているものの実現は困難である。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中、扶助費について、市全体として不要不急の単独扶助費の抑制を進めてきたが、児童福祉費や衛生費等で増加傾向にある。</p> <p>個別には、後発医療品の利用促進の効果で医療扶助費が大きく減少している例や、寡婦医療費助成に関して助成割合及び対象者の見直しを行い条例改正した例等、適宜扶助費の見直しに努めてきたが、子育て支援や障害福祉等の伸びが大きく、扶助費全体としては増加傾向にある。各種医療費等について削減の検討を行っているものの、見直しは困難な状況である。</p>					

個別テーマ	受益と負担の見直し
-------	-----------

改革項目		23	医療費削減の啓発			【評価 ○】
所管課			関係課	福祉課、子育て支援課、保険課、健康増進課		
取組内容		<p>医療費通知制度による啓発やレセプト点検の強化による医療費の適正な給付に努め、予防医療の推進、特定健診の受診率アップをめざした啓発を強化する。</p> <p>また、価格の安い後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及を促進し、高齢者をはじめ医療費の抑制を図るとともに、健康立市施策を織り込みながら健康寿命を延ばす施策を推進する。</p> <p>H26年度 全調剤に占める後発医薬品量の割合 27% H26年度 特定健診受診率 59.2% 保健指導実施率 45.2%</p>				
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画		①医療費削減の啓発 (保険証発行時・医療費通知・後発医薬品差額通知)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	医療費通知(回) 後発医薬品差額通知(回)	6 2	6 2	6 2	6 2
	実績値	医療費通知(回) 後発医薬品差額通知(回)	6 3	5 3	6 3	6 3
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画		②後発医薬品の使用割合	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	全調剤に占める後発医薬品量の割合(%)	35	40	45	50
	実績値		36.7	40.9	44.3	48.6
財政効果額 目標値(千円)			1,360	2,210	3,060	3,910
財政効果額 実績値(千円)			1,686	2,416	2,953	4,467
実施項目及び計画		③特定健診・特定保健指導	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	特定健診受診率(%) 特定保健指導実施率(%)	65 55.5	65 60	65 60	65 60
	実績値	特定健診受診率(%) 特定保健指導実施率(%)	56 30.9	54 31.8	55.5 38.2	50.3 34.2
財政効果額(千円)			—	—	—	—
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,360	2,210	3,060	3,910
		各年実績額(千円)	1,686	2,416	2,953	4,467
		効果額算定式	先発医薬品 24,447剤 後発医薬品と先発医薬品の差額 711円/剤 24,447剤×(各年度割合-H26年度割合)×711円			
令和2年度実施状況等		<p>医療費通知については6回、後発医薬品差額通知については3回行っており、それぞれ目標回数を達成した。</p> <p>後発医薬品の使用割合については、年3回の計画的な通知により、前年度を上回った。</p> <p>特定健診受診率については、コロナ禍による健診回数の減少、受診者の受診控えにより前年度を下回った。</p> <p>特定保健指導実施率についても、コロナ禍による訪問指導・対面指導の減少により前年度を下回った。</p>				
実施状況等		<p>医療費削減の啓発として、医療費通知を年6回(平成29年度は作成形態の変更のため年5回)、後発医薬品差額通知を毎年3回行った。計画的な通知により後発医薬品の使用割合は年々増加した。</p> <p>特定健診については、継続的に健診を受診してきた世代が後期高齢者となり、新規に加入する若年層の伸び悩みから近年受診率は微減傾向となり、目標を達成できなかった。令和2年度の受診率の低下は、コロナ禍による健診回数の減少、受診者の受診控えによるものである。</p> <p>特定保健指導の実施率については、増加傾向にあったが、平成29年度の38.2%(暫定値)を最後に、毎年最終報告まで指導実施を継続しているものの、平成30年度以降下降しており、令和2年度の実施率は暫定値(令和3年4月速報値)ではあるものの、コロナ禍による訪問指導、対面指導の減少によりさらに低下している。</p>				

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築				
-------	--------------	--	--	--	--

改革項目	24	行政組織機構の見直し				【評価 ◎】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>これまで、市民が求める行政サービスに体系的に応じることのできる組織体制を構築するため組織再編を行ってきた。</p> <p>市が抱える課題や社会情勢、市民ニーズの変化を踏まえ、柔軟かつ機能的に対応できるよう、平成28年度から予定している本庁舎方式の導入に合わせ、組織再編計画に基づき組織機構を見直す。</p> <p>今後も新たな行政課題に迅速に対応できる機動的な組織体制を整備する必要があり、適宜見直しを検討する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①組織機構の見直し	▼実施	▼見直し・検討	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	検討	検討	検討	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>令和2年4月に、農林整備課、都市景観推進課及び高齢者支援課の新たな課を設置する等、組織機構の最適化を図った。また、市民課にはマイナンバーカード推進室を設置し、マイナンバーカードの普及に努めている。</p>					
実施状況等	<p>平成28年7月に行った本庁舎方式移行後の問題点について、各課ヒアリング等を通して整理を行いながら、令和2年4月の組織再編に向けた行政組織検討委員会を平成30年7月に設置した。効率的な行政運営、市民サービスの向上等を目指し、課の再編や配置替え、業務量のバランス、電算システムの入替え等について、各作業部会において協議を重ね、行政組織機構の見直しの方向性について、政策会議に付議し、令和2年4月に組織再編を行った。</p> <p>また、行政スマート化に向け、電子申請及び押印廃止などを推進しているが、行財政改革をさらに強力に進めるため、令和3年度から総務課内に行財政改革推進室を設置し、体制の強化を図っていく。</p>					

改革項目	25	庁内分権の推進			【評価 ○】	
所管課	総務課	関係課	財政課			
取組内容	<p>市長権限の事務委任や決裁規程の見直しを進めることにより庁内分権を推進し、スピード感のある意思決定や事務処理体制を構築する。</p> <p>具体的には、専決区分を下位職階に拡大する形で細分化を図る等、専決区分の見直しを図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①決裁規程の見直し	▼実施	▼見直し・検討	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>令和2年4月1日の組織再編に伴い、市の文書管理規程や事務決裁規程等の整理を行った。今後は行政事務の電子化に向けて、財務関係書類の金額に係る専決区分の見直し等、リスクとメリットの均衡がとれた決裁規程の整備を進める。</p>					
実施状況等	<p>平成28年度に、市長権限事務のうち、民法108条の規定(双方代理)に抵触する契約行為や補助金等の交付に関する事務を副市長に委任した。</p> <p>また、組織再編に合わせて決裁規程等の改正を図り、特に財務に関する事項においては、専決区分や指定合議先の見直しによってスピード感のある意思決定が行えるようになった。現在は、さらなる手続の最適化を検討しており、今後も組織に見合った決裁規程等の整備を進めていく。</p>					

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築					
-------	--------------	--	--	--	--	--

改革項目	26	グループ制導入の推進				【評価 △】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>これまで職員定数が削減される一方、権限移譲や市民ニーズの多様化・高度化等により業務量は増加を続け職員の事務負担は高まっている。</p> <p>これまでの係間事務量の格差、繁忙期の職員配置の硬直化など、係制が抱える課題を解消し積極的にグループ制の導入を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①グループ制の推進	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		検討	検討	検討	検討	検討
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	グループ制の推進については、具体的な方向性は決まっていない。					
実施状況等	令和2年4月の組織再編に向けて、平成30年7月に行政組織検討委員会を設置し、課の統合や再編、業務量のバランス等について協議を重ね、令和2年4月に組織再編を行った。組織再編後の事務分掌を整理する中、グループ制の推進について、行政組織検討委員会で検討してきたものの具体的な方向性は決まっていない。					

改革項目	27	ワンストップ・サービスの実施				【評価 ◎】
所管課	関係課	関係課				
取組内容	<p>出生届・死亡届・住民異動届等があった際、同一窓口又は同一フロアにて関連する各種手続が可能となるワンストップサービスの実施に向けて検討する。</p> <p>必須となる最低限の手続を、各課の申請窓口とは別に、受付窓口の一元化又は来庁者が庁内を最短移動にて手続可能な窓口の設置を検討し実施する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①窓口業務の洗い出し・実施業務の選定	▼検討	▽継続		—	—
実施状況		未実施	検討	検討	検討	検討
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②ワンストップサービスの実施	—	—	▼実施	▽継続	▽継続
実施状況		—	—	検討	検討	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	4月に市民課に総合窓口係を設置した。死亡の手続については、システム開発に時間を要したが令和3年3月にワンストップサービスを開始した。					
実施状況等	令和2年4月の組織再編に取り組む中で、平成30年度に行政組織検討委員会の総合窓口検討部会において電算システムの入替えと併せて、窓口業務の洗い出しを行った。電算業務と窓口業務は密接不可分の関係という考えのもと、最適な住民サービスを行える仕組みづくりを実行するため、総合窓口係の設置を政策会議に付議し、令和2年4月に市民課に総合窓口係を設置した。死亡の手続については、システム開発に時間を要したものの、令和3年3月からワンストップサービスを開始した。今後、出生、転入及び転出の手続も可能となるよう拡大していく。					

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築
-------	--------------

改革項目	28	危機管理対策の強化				【評価 ◎】
所管課	防災安全課	関係課				
取組内容	<p>突然発生する災害に迅速かつ円滑に対処するためには、必要とされる災害に関する情報を素早く把握し、市としての所要の体制をできるだけ早く確立する必要がある。</p> <p>この際、市は災害応急対策の実施や優先度の高い通常業務の継続を見据え、災害時に必要となる人員や資機材等を的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図り、災害時における庁内の機能維持、回復させるための方策を明らかにし、実効ある業務継続体制を確保するため、業務継続計画（BCP）を策定する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①業務継続計画（BCP）の策定	▼調査研究	▼実態把握計画策定	▼計画策定	—	—
実施状況		検討	検討	実施	—	—
財政効果額（千円）		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②計画に基づく連携体制の整備	—	—	—	▼実施	▽継続
実施状況		—	—	—	実施	継続
財政効果額（千円）		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	計画に基づく連携体制の整備をするため、避難所開設運営訓練を実施した（6月実施）。					
実施状況等	<p>地域の地形や職員の居住状況等の防災に関する実態調査を行い、平成30年12月に業務継続計画（BCP）を策定した。</p> <p>計画に基づく連携体制の整備について、令和元年5月に職員災害対応訓練を実施し、令和2年6月には避難所開設運営訓練を実施した。</p>					

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築
-------	--------------

改革項目	29	横断的な組織対応体制の強化				【評価 ◎】
所管課	総務課	関係課	総合政策課、関係課			
取組内容	<p>期間限定的に業務量が増大する所属において、関係する所属間の連携や業務経験者による応援体制、柔軟な臨時職員の配置等を行い、組織の枠を超えて人的資源を有効活用することで、機能的・効率的な業務運営体制を確立する。</p> <p>また、組織横断的な課題に対しては、庁議規程を見直し規程に掲げる会議において付議された事項の調整・協議を行うほか、所属を超えた柔軟な検討・推進体制（プロジェクトチームほか）を構築することで、市政の機動性の確保及び組織としての課題解決力を強化する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①機能的・効率的な業務運営体制の確立	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②庁議規程の見直し	▼見直し	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事務、7月豪雨の災害復旧事務及び税の申告事務の業務援助を行った。このように、突発的に発生する事務や、短期的に増加する事務には臨時に人員を配置し、機能的・効果的な業務体制の運営に努めた。</p> <p>また、行政手続における申請書等からの押印の廃止や、徴収対策を検討するプロジェクトチームを設置し、集中的に行財政改革を推進する体制を構築した。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中すべての年度において業務援助を行った税の申告事務に加え、平成28年熊本・大分地震に係る災害復旧事務、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事務及び令和2年7月豪雨に係る災害復旧事務等の業務援助を行った。</p> <p>また、予算編成と事業の評価をリンクさせるために設置した「評価から予算編成と施策の展開へ」検討会議等、所属を越えた連携体制の構築を図ってきた。</p> <p>なお、行財政改革大綱に基づくプロジェクトチームを適宜設置し、集中的に行財政改革を推進する体制を維持している。</p> <p>庁議規程の見直しについては、平成29年度に実施した。</p>					

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築				
-------	--------------	--	--	--	--

改革項目	30	窓口業務の時間延長見直し				【評価 ◎】
所管課	総務課	関係課	市民課・税務課・挾間地域振興課・湯布院地域振興課			
取組内容	<p>平成20年度より平日において窓口業務の一部の時間延長を開始し、現在は各庁舎において土日、祝祭日、年末年始閉庁日を除く週2日、19時まで、市民課及び税務課が行う各種証明書発行業務を行っている。</p> <p>これまでの来庁者数や取扱件数等を十分検証したうえで、その手法や取扱業務を検討し、市民の利便性を高める行政サービスを提供する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①窓口業務の時間延長	▼ 実施・見直し	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>昨年度に引き続き、各庁舎において平日のうち週2日ずつ19時まで窓口業務の一部延長を行った。窓口延長業務検討委員会を2回開催し、窓口延長業務の状況等を報告したうえで、延長時間や場所等の妥当性を検証しており、その手法や取扱業務を引き続き検討し、市民の利便性を高める行政サービスを提供するよう努めてきた。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中すべての年度において、各庁舎において平日のうち週2日ずつ19時まで窓口業務の一部延長を行ってきた。</p> <p>窓口延長業務検討委員会についても各年度開催し、窓口延長業務の状況等を報告したうえで、延長時間や場所等の妥当性を検証しており、その手法や取扱業務を引き続き検討し、市民の利便性を高める行政サービスを提供するよう努めてきた。</p>					

改革項目	31	委員会・審議会等の統合・再編				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課	関係課			
取組内容	<p>各種委員会等については、その役割や必要性を見直すとともに、審議内容に共通性のある類似するもの・時限の到来や任務が終了するもの・社会情勢の変化等により必要性が低下したものなどは統合、再編、廃止を検討し、事務の簡素化及び合理化を図る。</p> <p>委員会数 145数 委員数 1,356名</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①各種委員会等の統合・再編・廃止	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②委員数の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>各種委員会等の統合・再編・廃止及び委員数の見直しについて、実施することができなかった。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中、各種委員会等の統合・再編・廃止及び委員数の見直しを進めることはできなかった。</p>					

個別テーマ	適正な人事管理
-------	---------

改革項目	32	定員管理の適正化				【評価 △】	
所管課	総務課	関係課					
取組内容	<p>事務事業の見直しや民間委託の推進、ICT化などにより弾力的かつ適材適所の職員配置により、定員管理計画に基づく職員数の適正化を計画的に進める。</p> <p>また、将来の職員構成比率を考慮し年齢や職階のバランスが図れるよう、削減を追うばかりではなく新規採用においても計画的に行う必要がある。</p> <p>今後5年間に於いて、由布市の適正な職員数の基準を381人とし、普通会計においては類似団体の職員数を目標とする。</p> <p><H27.4.1時点 職員数 392人> 一般職員 327人 消防職員 65人</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①定員管理計画の策定	▼実施	—	—	—	—	
実施状況		実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②定員管理計画に基づく適正な職員配置	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	一般職員数 消防職員数	327人 65人	321人 69人	318人 69人	315人 69人	312人 69人
	実績値	一般職員数 消防職員数	327人 69人	325人 71人	326人 70人	326人 70人	330人 71人
財政効果額 目標値(千円)			—	12,400	31,000	49,600	68,200
財政効果額 実績値(千円)			—	—	—	—	—
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	—	12,400	31,000	49,600	68,200
		各年実績額(千円)	—	—	—	—	—
効果額算定式							
令和2年度 実施状況等	<p>令和2年4月1日時点の職員数は、一般職が330人、消防職員が71人となり、目標を達成できなかった。</p>						
実施状況等	<p>定員管理計画に基づき職員数の適正化を進めているが、令和2年4月1日時点の一般職が330人と増加した。計画期間において段階的に職員数を削減する目標であったが、実績との差が開くこととなった。また、同時点での消防職員は71人となり、同じく目標を達成できなかった。</p> <p>目標数値を達成できなかった理由として、平成28年の熊本・大分地震被災後の災害復旧事務、由布市ツーリストインフォメーションセンターの運営や老朽化していく道路等のインフラ整備等の業務量の増、また消防においては、通信指令室の稼働等に伴う業務量の増が考えられる。今後は、新たな行政課題に取り組むため、組織の見直しを行うとともに、令和3年度中に更新予定の定員管理計画をもとに、採用試験制度の見直しと再任用職員の確保・活用を図り、職員数の適正化を目指していく。</p>						

個別テーマ	適正な人事管理				
-------	---------	--	--	--	--

改革項目	33	再任用職員等の適正配置				【評価 ◎】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>再任用職員の配置については、その行政経験と知識を活用するため、十分に検討し適正配置をする。臨時・嘱託職員の雇用について、行政需要を勘案し専門性や特殊性を要する業務等は、採用職種や雇用形態及び期間などを十分検討し、必要最小限の配置とするとともに、民間との賃金比較などの見直しを行い適正化を図る。</p> <p style="text-align: center;">〈H27.4.1現在 再任用職員数 2 人 嘱託・臨時職員数 270 人〉</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①再任用職員の活用	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②嘱託職員・臨時職員数の見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>令和2年4月1日時点の再任用職員は14人で、消防本部や公民館等の施設への配置、特別定額給付金事務への業務援助等、職員の業務軽減を図ることができた。</p> <p>また、会計年度任用職員数は228人となった。業務量の把握と次年度の会計年度任用職員の適正な配置に向け、各課ヒアリングを実施した。</p>					
実施状況等	<p>再任用職員について、平成28年度5人、平成29年度12人、平成30年度9人、令和元年度、令和2年度14人で、幼稚園、公民館や消防本部等へ配置した。また、令和2年度においては特別定額給付金事務の業務援助により職員の業務軽減を図ることができた。</p> <p>嘱託・臨時職員(令和2年度からは会計年度任用職員)数は、平成28年度236人、平成29年度～令和2年度はそれぞれ228人で、平成27年4月1日時点に比べ42人の減となっている。組織再編の結果が大きく反映されているといえる。また、各課ヒアリングを通して業務量の把握と適正な配置に努めた。</p>					

個別テーマ	適正な人事管理					
-------	---------	--	--	--	--	--

改革項目	34	総人件費の抑制				【評価 △】	
所管課	総務課	関係課					
取組内容	<p>多様化する行政需要への対応や権限移譲等により業務量は増大しているが、事業の見直しや事務の効率化、適正な定員管理、職員配置等により自治体規模に見合った人件費総額を維持する必要がある。職員給与に関しては、社会経済環境の変化や他自治体の動向等を総合的に勘案して見直すことを検討する。</p> <p>このうち時間外勤務手当については、職員の流動的活用や時短検討委員会での検証、ノー残業デーの周知など、抑制に向けた取り組みにより削減する。</p> <p>また引き続き、給与・定員管理の状況については、市ホームページを通じて市民へ開示していく。</p> <p>H26時間外勤務 職員一人当たり 70時間</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①職員給与の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②特別職給与の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		未実施	実施	継続	継続	継続	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③時間外勤務の縮減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	職員一人当たり時間数	67時間	63時間	59時間	56時間	53時間
	実績値		132時間	110時間	95時間	89時間	165時間
財政効果額 目標値(千円)			2,180	5,400	8,720	11,270	13,780
財政効果額 実績値(千円)			—	27,347	23,592	17,930	—
実施項目及び計画	④給与・定員管理状況の開示	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,180	5,400	8,720	11,270	13,780
		各年実績額(千円)	—	27,347	23,592	17,930	—
	効果額算定式		単価 2,383円 × 当年度職員数(管理職除く) × (各年度時間数 - H26年度時間数)				

個別テーマ	適正な人事管理
--------------	----------------

令和2年度 実施状況等	<p>職員の給与については、1～2%の給料カットを行い、新型コロナウイルス感染症に係る感染症防疫作業手当を新設した。</p> <p>特別職給与については、3%の給料カットを行った。</p> <p>時間外勤務の状況については、新型コロナウイルス感染症や、7月の豪雨災害により、例年よりも増加しており、人員配置の見直しが必要である。</p> <p>なお、給与や定員管理の状況は、6月にホームページで公開している。</p>
実施状況等	<p>職員の給与について、平成28年度に制度の見直しを行った。平成29年度は一般職においては2%、特別職においては3%のカットを実施した。平成30年度は給料カットは実施しなかったが、扶養手当額の見直しを行った。令和2年度は、給料カット1～2%を実施し、手当については新型コロナウイルス感染症に係る感染症防疫作業手当を新設した。</p> <p>時間外勤務の状況については、平成28年度は熊本・大分地震の影響により増大し、目標値の2倍程であったが、翌年度もその影響が残ることとなった。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策や7月豪雨災害により大幅に増加した。それ以外の年度は時間外勤務は減少したものの、依然として非常に多くの時間外勤務が行われており、計画期間中すべての年度において目標値を大幅に超えている。突発的に発生する業務においては特定の課や職員に負担がかかる傾向にあり、有事の際の人員配置や業務体系等の抜本的な見直しが必要である。</p> <p>なお、給与や定員管理の状況は、ホームページで公開してきた。</p>

個別テーマ	職員の意識改革と能力開発
-------	--------------

改革項目	35	人材育成の充実・強化				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>新たに策定した人材育成基本計画に基づき、地方分権の推進に伴う業務の高度化、多様化に対応可能な人材を育成するとともに、自発的に自らの創造性を高める人材を養成する。</p> <p>このため、職員研修計画に位置付けられた研修機会の積極的活用により、幅広い行政能力や高度な専門知識の修得等により、職員の資質を向上させ組織の目標達成に貢献する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①人材育成の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②職員研修の充実	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>「人材育成基本計画」に基づき、大分自治人材育成センター等の研修に対して、延べ44人が参加し、職員の資質向上に努めた。また、市主催の管理職研修や人権研修、財政研修等については、延べ412人が参加し、情報の共有や知識の向上を図った。一方、アカデミー等の県外での研修については、新型コロナウイルス感染防止のため参加していない。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中、「人材育成基本計画」に基づき、大分自治人材育成センターやアカデミー等の研修に対して、延べ580人の職員を参加させ、職員の資質向上に努めた。また、市主催の新採用職員研修、管理職研修や人権研修、財政研修等については、延べ3312人が参加しており、情報の共有や知識の向上を図った。</p> <p>一方で、平成28年度は熊本・大分地震後の災害対応を考慮し、また令和2年度は新型コロナウイルス感染予防として、県外で行われるアカデミー等の研修への参加を見合わせた。</p>					

個別テーマ	職員の意識改革と能力開発
-------	--------------

改革項目	36	職員政策提言等の充実				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>事務改善に関する職員からの提案を募り職務に反映させることにより、市民サービスの向上及び事務の能率化を図るとともに、職員の改革意欲を引き出すことを目的に、平成22年に導入した職員提案制度について、より積極的に提案がされるよう周知、啓発を行うとともに、実効性のある提案募集のあり方を検討し、職員の意欲と能力が最大限発揮できる環境づくりに努める。</p> <p>また、市政運営に幅広い考え方を反映させるため、各種計画策定などの段階において、職員から提案やアイデアを募集する「庁内意見募集制度」を設け、適宜、意見募集を実施する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①職員提案制度の充実	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②庁内意見募集制度の導入	▼検討	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		検討	未検討	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>例年、若手職員による政策検討チーム「由布市若手職員よろず案件検討チーム」において、市のPR策等について議論を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により会議を開催することができなかった。</p>					
実施状況等	<p>国が実施する全国的な制度改正に係る地方分権改革に関する提案募集に対して、由布市が平成28年度に提案した「罹災証明制度の見直し」について、平成29年度に地方分権改革有識者会議・専門部会で「重点事項」として審議された後に閣議決定され、手続が見直されることになった。また、平成29年度には「投票所入場券の交付時期の繰り上げ」について提案したところ、平成30年度地方分権改革有識者会議・専門部会で審議されたうえ提案が採用され、国が全国的に先進事例を調査し、各自治体に案内することとなった。</p> <p>また、令和元年度に発足した「若手職員よろず案件検討チーム」においては、由布市の魅力を広めようというテーマのもと、市のPR等について議論されている。</p> <p>新たな財源創出を目的に「新たな財源検討チーム」を発足させ、平成30年度には税収入の確保に特化した議論を行っていたが、その後収入源の検討対象をすべての項目に広げ、新たな財源の捻出について検討を行っている。</p> <p>一方、庁内意見募集制度について検討する計画であったが、協議の場を設けることができなかった。</p>					

個別テーマ	職員の意識改革と能力開発
-------	--------------

改革項目	37	労働安全衛生管理の推進				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>職員の安全衛生を推進することは、労働者の基本権利であり、仕事を計画的に進めるうえで効率的な行政運営につながる。</p> <p>職員の安全及び健康を確保するため、定期的な安全衛生委員会を開催し問題点を解決していく。また、職員の定期的な健康診査の100%受診をはじめ、メンタル面に関する健康管理の把握に努め、早期発見・早期解決を念頭に快適職場の構築をめざす。</p> <p>H26実績 定期健診1次受診率 100% 2次受診率 63.0%</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①定期健診の受診	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	80%	90%	100%	100%	100%
	実績値	66.1%	69.5%	66.0%	65.1%	68.3%
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>職員の健康確保のため、安全衛生委員会を2回開催し、時間外勤務の状況や、健診の受診率等について協議した。</p> <p>2次健診について、対象者に受診を促す内容を周知した。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中すべての年度において、職員の健康確保のため、安全衛生委員会を年2回開催し、時間外勤務の状況や健診の受診率等について協議してきた。その中で、2次健診が必要と判断された職員について、1次健診後すぐに2次健診を受診しなければ未受診となる傾向にあることが確認されたので、2次健診に即時に対応できる検診機関を追加するよう要望し、平成30年度に追加された。</p> <p>2次健診の対象者に対して受診を促すアナウンスを行ってきたものの受診率に大きな伸びは見られず、いずれの年度も目標値には届かなかった。</p>					

個別テーマ	全庁的な情報システムの最適化				
-------	----------------	--	--	--	--

改革項目	38	自治体クラウド等の推進				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>主要な電算システムにおいて、他自治体と連携し共同利用やクラウド化を推進することで、運用保守等に係る経費の削減を図るとともに、業務の標準化、効率化により市民サービスの向上に努める。</p> <p>H27 クラウド化業務数 25業務</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①クラウド化による業務の標準化・効率化	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②情報システム保守運用経費の削減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>住民情報等を管理する新基幹システムについて、これまでの自治体クラウドの枠組みを継承し、他自治体との課題共有を図る等、適正かつ効果的な運用に努めている。これに加えて福祉業務についてもクラウド化に着手し、令和2年度までに完全移行した。</p> <p>情報システム保守運用経費については、クラウド化の推進等により削減に努めた。</p>					
実施状況等	<p>住民情報等を管理する現行基幹システムの保守停止発表を受け、新基幹システムについても、これまでの自治体クラウドの枠組みを継承し、令和2年度までに完全移行した。加えて福祉業務についてもクラウド化に着手し、令和2年度までに完全移行した。</p> <p>情報システム保守運用経費については、クラウド化の推進等により削減に努めてきた。</p> <p>今後、全国で利用されている次期基幹システムの導入に合わせた業務の最適化・効率化に取り組み、さらなる自治体クラウドの拡大を視野に議論を進めていく。</p>					

改革項目	39	情報セキュリティ対策				【評価 ◎】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>セキュリティポリシーを遵守するため、新採用職員をはじめ職員に対するセキュリティ研究の実施やグループウェア上でセキュリティ情報を掲載し、広く浸透させ注意喚起を促す。</p> <p>また、USBメモリ・外付メディアの利用制限を実施し、情報管理の徹底を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①セキュリティポリシーの遵守(研修・注意喚起)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>情報セキュリティ説明会や新採用職員研修での講習等を実施し、セキュリティポリシーの遵守を確認した。</p> <p>また、現在は職員が利用するPC端末は外部とのインターネット接続を断っており、電算上の情報セキュリティ体制には細心の注意を払っている。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中すべての年度において、情報セキュリティ説明会や新採用職員研修での講習等を実施し、セキュリティポリシーの遵守を適宜確認している。</p> <p>また、現在は職員が利用するPC端末は外部とのインターネット接続を断っており、電算上の情報セキュリティ体制には細心の注意を払っている。</p>					

個別テーマ	全庁的な情報システムの最適化				
-------	----------------	--	--	--	--

改革項目	40	番号制度の推進・活用				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	<p>「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号制度)が平成25年5月に成立し、個人番号の利用が平成28年1月から開始された。</p> <p>個人番号カードを含む個人番号を活用することで、行政サービスにおける効率化を図るため、独自利用の調査・研究を行う。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①番号制度のさらなる活用	▼ 調査・検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>担当者向けの説明会を開催し、制度の周知に努めた。</p> <p>独自利用事務については、1業務(就学援助事務)追加した。</p> <p>また、「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、休日開庁等によりマイナンバーカードの普及に努めている。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中すべての年度において担当者向けの説明会を開催し、制度の周知に努めてきた。</p> <p>また、合理性のある独自利用事務の創出について、他団体等の事例を示しながら研究を進め、利活用の観点から、その拡大に努めてきた。</p> <p>なお、令和2年4月1日にマイナンバーカード推進室を設置し、マイナンバーカードの普及に努めている。</p>					

改革項目	41	電子自治体の推進				【評価 ◎】
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	<p>市ホームページからの各種申請書のダウンロード等行政手続の利便性を高める。</p> <p>また、県及び県内市町村で共同運用する「大分県電子申請システム」を活用した電子申請サービスの利用拡大を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①ダウンロードできる様式の拡充	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②電子申請サービス利用の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>市ホームページでダウンロードできる様式については、22件の追加・更新を行い、手続の利便性を高めることができた。</p> <p>電子申請サービス利用の推進については、4月から大分県電子申請システムにて、水道使用開始届及び中止届の電子申請の受付を開始した。</p>					
実施状況等	<p>市ホームページでダウンロードできる様式については、計画期間中すべての年度で追加・更新(計138件)を行い、手続の利便性を高めることができた。</p> <p>平成29年度に運用を開始したマイナポータルを用いてサービスを実施している「子育てワンストップサービス」は「大分県電子申請システム」を介して行っている。令和2年度からは、同システムにて水道使用開始届及び中止届の電子申請での受付を開始した。今後も地域情報化計画により、電子化が可能な手続について研究・検討を進めていく。</p>					

個別テーマ	事務事業の整理合理化と効果的な推進				
-------	-------------------	--	--	--	--

改革項目	42	業務マニュアル等の整備				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>事務遂行レベルの均質化やムダ、ミスのない事務の執行と迅速化、事務の流れを恒常的にチェックできる体制を構築するため、事務処理マニュアルを見直し整備し所属内での情報共有を促進する。マニュアルは、明確に業務内容や工程、処理の方法や決裁区分など分かりやすく表示し、視覚的に理解しやすいフローチャートや図を極力使用して作成し、必要に応じて見直し常に事務の改善を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①業務マニュアルの見直し・活用	▼ 見直し	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	業務マニュアルの見直し・活用について、検討できていない。					
実施状況等	<p>平成28、29年度については具体的な取組ができなかった。 平成30年度に令和2年4月の組織再編に向けた行政組織検討委員会を設置し、課の統合や再編・業務量のバランス等について協議を重ね、市の政策に係る意思決定機関である政策会議に付議したが、その後は検討できていない。</p>					

改革項目	43	行政評価の効果的運用			【評価 ○】	
所管課	総務課	関係課	財政課、総合政策課			
取組内容	<p>行政評価システムについては、平成20年度から事務事業において導入しており、総合計画実施計画に位置付けられた事業の目的妥当性、効率性、有効性、公平性を検証し、1次評価及び2次評価を経て、計画・予算・評価が連動した仕組みの確立を目指している。しかしながら、現状は評価結果が十分に予算反映されているとはいえない状況である。 第2次総合計画において、手段としての事務事業がどのように基本施策に結びついているかを論理的に説明できる取り組みが必要であり、どのような成果が得られたかについても客観的な評価により検証し、予算編成の前段階で事務事業を見直し、より効果的に施策を推進するため事務事業評価のあり方を見直す。 また、評価結果についても公表し、透明性の確保に努める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①事務事業評価の見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②事務事業評価の公表	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>事務事業評価について、電算システムによる管理を研究しており、令和2年度はそのシステムの試行を行った。今後はこのシステムを利用し、事務事業の評価と各種計画の管理や予算編成を連動させることも検討しており、研究を進めていく。 例年、事務事業評価の公表を行っており、令和2年度の事務事業評価についても確定後に公表する。</p>					
実施状況等	<p>第2次総合計画の策定に合わせて、事務事業評価と総合計画実施計画を連動させ、抽出した事業について総合計画審議会での外部評価を受ける仕組みとした。外部評価を受ける前に事業の内容を組織内部で点検するためのヒアリングも適宜実施している。 また、各課のヒアリングを実施する中で、評価指標が現況に合わないもの等が見受けられたので、該当項目の見直しを行った。 計画期間中すべての年度で事務事業評価の公表を行っており、行政事務の透明化に努めている。</p>					

個別テーマ	事務事業の整理合理化と効果的な推進				
-------	-------------------	--	--	--	--

改革項目	44	施策方針書の活用				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>新たに策定された総合計画に掲げられた目標を実現するためには、職員相互や所属ごとに目標を掲げ共通認識をもって取り組まなければならない。</p> <p>このため、各課の運営目標や取り組むべき重点事業等掲げ計画的な市政運営を行うため、課の運営方針書を作成し、この方針に基づく進捗管理や翌年度への反映をしながら、組織目標の実現に向け取り組む。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①課の運営方針書の活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	第2次総合計画に基づき、各課で施策方針書の作成を行った後、各課対象のヒアリングを実施し、令和3年度予算編成に反映させた。					
実施状況等	計画期間中すべての年度において第2次総合計画に基づく各課での施策方針書の作成、ヒアリングの実施により、次年度の予算編成に反映させることができた。					

改革項目	45	業務改善運動の実施				【評価 △】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>限られた職員で多様化する住民ニーズに対応していくためにも、業務改善への取組が必要である。</p> <p>ひとつの考え方やこれまで行ってきた方法にこだわるのではなく、職員一人ひとりの知恵を出し合うことで、「住民が手続きしやすい環境づくり」、「コスト削減」、「業務処理のスピードアップ」等を図り、住民の満足度及び職員の改革意識の向上を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①業務改善運動の推進	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	—	2	2	5	10
	実績値	—	1	3	3	1
令和2年度実施状況等	市民の利便性の向上や行政事務の効率化を目指し、総合窓口業務に係る手続を対象を絞り、押印廃止の取組を行った。押印廃止の取組は電子申請等の行政事務の電子化につながるものであり、今後も取組を継続していく。					
実施状況等	<p>業務改善運動の一環として、冊子等の印刷物を安価で郵送できる「ゆうメール」の大口契約をはじめに、職員の給料袋の廃止や、庁舎に設置する印刷機の使用度等の調査等、事務経費の削減の策を講じてきたところであるが、この他新たな経費削減策を常に検討していく。</p> <p>また、令和2年度に行った押印廃止の取組について、令和3年度には対象をすべての手続に広げる予定であり、さらなる市民サービスの向上及び行政事務の効率化に努めていく。</p>					

個別テーマ	事務事業の整理合理化と効果的な推進
--------------	--------------------------

改革項目	46	入札・契約事務の効率化				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	検査体制及びシステムの構築に係る調査研究を入札制度検討委員会で行い、入札・契約事務の効率化・適正化を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①入札契約適正化の推進	▼ 調査・研究	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	県が運用する入札システムを共同利用することについての意向調査があった。このシステムについて、令和3年度から検討委員会を開催し、令和6年度の導入(予定)に向けて検討する。					
実施状況等	計画期間中すべての年度において、通知(広告)、入札執行、契約、検査、工事成績までを一体的に管理できるシステムの導入に向けて調査・研究を行ってきた。 令和2年度に、県が運用する入札システムを共同利用することについての意向調査があった。このシステムについては、令和6年度の導入(予定)に向け、令和3年度から開催する検討委員会の中で検討していく。					

個別テーマ	効率的な資産管理				
-------	----------	--	--	--	--

改革項目	47	公共施設等の効率的な維持管理				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課	財政課、総合政策課			
取組内容	<p>公共施設については、大規模な改修や更新が必要な時期を迎えることになるとともに耐震化を早急に進める必要がある。</p> <p>平成24年度に公有財産管理システムを活用した土地・建物の財産台帳整備を完了し、その後、備品等にかかる台帳整備を行った。この基礎データを基に、公共施設等の現況及び見直し、維持管理及び基本方針を示した「公共施設等総合管理計画」を28年度までに策定する。</p> <p>この計画を基本とし、将来生じる改修及び更新経費など財政負担を加味した施設整備の考え方、各施設の管理運営の方向性、受益者負担のあり方の方向性を示し、検討していく。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①公共施設等総合管理計画の策定	▼ 計画策定 (H27～H28)	—	—	—	—
実施状況	実施	—	—	—	—	—
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公共施設マネジメントの計画的な推進	—	▼ 施設順位づけ・利活用・統廃合検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況	—	実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)	—	—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>「公共施設個別計画」及び各施設等の長寿命化計画等を踏まえ、令和2年度から令和3年度の2ケ年で市の所有する公共施設の管理に係る総括的な計画である「公共施設等総合管理計画」の見直しを行っている。</p>					
実施状況等	<p>平成29年3月に、“次世代に大きな負担を残さない安心・安全な公共施設”を基本理念とした「公共施設等総合管理計画」を策定した。令和2年度から令和3年度の2ケ年で計画の見直しを行っていく。</p> <p>令和元年3月に、公共施設のより効率的・効果的な再配置を実現するために、施設の全体像の把握、横断的かつ長期的な視点における更新・統廃合・長寿命化について定めた「公共施設個別計画」を策定した。この計画を基に更新を進めていくことで、将来における財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置の実現を目指していく。</p>					

個別テーマ	効率的な資産管理				
-------	----------	--	--	--	--

改革項目	48	各種長寿命化計画の推進				【評価 ○】
所管課	建設課	関係課	水道課、環境課			
取組内容	<p>公共施設のうち、市民生活の基盤となるインフラ施設について、利用者の安全性の確保と財政負担の平準化など効率的な施設管理を行うため、長寿命化計画に基づき、計画的な更新・改修を行い、現有施設の長寿命化と維持管理コストの縮減を図る。</p> <p>※長寿命化計画の策定状況 橋梁・・・・・・・・平成24年度策定済 市営住宅・・・・・・・・平成24年度策定済 上水道施設・・・平成23年度策定済 農業集落排水施設・・・平成29年度策定</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①橋梁	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②市営住宅	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③上水道施設・簡易水道施設	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	④農業集落排水施設	▼ 検討	▼ 計画策定	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	未策定	未策定	未策定	策定
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>橋梁については、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的に改修を継続しており、管理施設の更新・改修を行ってきた。</p> <p>市営住宅については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営みどり住宅H6A棟の外壁改修工事を行った。</p> <p>上水道施設・簡易水道施設については、7月豪雨災害に伴う災害復旧を優先とした事業を行った。</p> <p>農業集落排水施設については、農業集落排水施設最適整備構想を策定した。今後はこの構想を参考に計画的な改修・修繕等を進めていく。</p>					
実施状況等	<p>橋梁については、平成28年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な改修を継続しており、管理施設の更新・改修を随時行ってきた。</p> <p>市営住宅については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、来鉢団地防水対策工事、湯布院岳本下団地外壁改修工事、みどり住宅H6A棟外壁改修工事等、計画的な改修等を行ってきた。</p> <p>上水道施設・簡易水道施設については、災害復旧事業を優先した令和2年度以外は「水道事業実施計画」に基づき老朽管の更新工事等を行ってきた。</p> <p>農業集落排水施設については、令和元年度に機能診断調査を行い、令和2年度に農業集落排水施設最適整備構想を策定した。今後は、この構想を参考に計画的な改修・修繕等を進めていく。</p>					

個別テーマ	効率的な資産管理
-------	----------

改革項目	49	庁舎及び空き校舎等の有効利用				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課	各地域振興課			
取組内容	<p>本庁舎移行に伴い、挟間及び湯布院庁舎の執務室、会議室などに空きスペースが生まれることから、市が推進する施策への活用や地域振興、市民との協働等の観点から、公共空間の有効活用を図る。</p> <p>また、閉校となった小学校等の未利用施設については、耐震性等を勘案し利用可能なスペースを地域活性化に寄与する活動拠点等として、地域住民とともに検討し意向を反映した有効活用を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①庁舎空き室の有効活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②閉校小学校等の有効活用	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>挟間庁舎については、1階は「くすのき児童クラブ」に、3階は「由布市社会福祉協議会」に前年度に引き続き貸し出しを行っている。</p> <p>湯布院庁舎については、複合施設建設に伴う仮庁舎という位置づけであり、空き室はない。</p> <p>閉校小学校については、旧朴木小学校、旧石城西部小学校は引き続き貸し出しを行っており、旧大津留小学校は地域活性化に寄与する活動拠点施設として指定管理者制度を導入している。また、避難所指定や公文書の書庫として利用している校舎等を除き、グラウンドなどは地域住民等への貸し出しを行っている。</p>					
実施状況等	<p>挟間庁舎については、1階は平成29年4月から「くすのき児童クラブ」に、3階は平成30年4月から「由布市社会福祉協議会」に貸し出ししている。</p> <p>湯布院庁舎については、令和2年度に新庁舎(ゆふいんラックホール)が建設されたため、現在空き部屋はない。</p> <p>閉校小学校の活用については、旧朴木小学校、旧石城西部小学校は引き続き貸し出しを行っており、旧大津留小学校は地域活性化に寄与する活動拠点施設として指定管理者制度を導入している。また、指定避難所や公文書の書庫として利用している校舎等を除き、グラウンドなどは地域住民等への貸し出しを行ってきた。</p>					

個別テーマ	公共サービスの担い手の最適化				
-------	----------------	--	--	--	--

改革項目	50	施設の民間移譲				【評価 ○】
所管課	関係課	関係課				
取組内容	市が関与する必要性が薄く、民間で実施した方が効果的なサービスの提供が可能なものについては、民間への移譲を推進する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①施設民間移譲の推進	▼ 検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	「公共施設個別計画」をもとに検討したが、民間移譲は行っていない。					
実施状況等	令和元年度に、陣屋の村を民間移譲しており、現在は医療施設として活用されている。					

改革項目	51	指定管理者制度の活用				【評価 ○】
所管課	関係課	関係課				
取組内容	指定管理者制度は、公の施設について民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、施設の設置目的を効果的に達成するほか、管理運営の効率化、経費の縮減等を図るため、平成27年3月末時点で45の施設に導入している。 今後もこれまで導入した施設にあつては、実績など評価を踏まえた対応を行うほか、未指定の公の施設での活用について検討し可能な施設については制度の活用を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①指定管理者制度の検討・活用	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	年度末時点で46施設に指定管理者制度を導入している。引き続き制度の有効活用に努める。					
実施状況等	指定管理者制度導入施設は平成28年度末に40施設に減少したが、平成30年度に由布市ツーリストインフォメーションセンターとおおつる交流センターを追加した。令和元年度には建設課の所管する住宅7施設について新たに導入し、その間に中止や廃止した施設があつたものの、令和2年度末時点で46施設に指定管理者制度を導入している。引き続き制度の有効活用に努めていく。					

個別テーマ	公共サービスの担い手の最適化
-------	----------------

改革項目	52	民間等の活用による業務委託				【評価 ○】
所管課	関係課	関係課				
取組内容	<p>行政の役割を民間に委ねることによって効率化や市民サービスの向上が図れること等を見極めたうえで、民間等への委託の進め方を検討し可能な業務については、順次、民間等への委託を推進する。</p> <p>また、公共施設の管理運営などについては、施設の設置目的を踏まえ市民の利便性やコストなどを十分勘案しながら、民間委託の方向性を検討する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①事務事業の民間委託	▼ 調査・検討	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②市営住宅管理運営業務の委託	▼ 調査・検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	継続	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>事務事業の民間委託は、電算業務や清掃業務等が主なものとなっている。</p> <p>また、市営住宅の管理運営業務については、大分県住宅供給公社が引き続き行っている。</p>					
実施状況等	<p>事務事業の民間委託は、行政運営において効果的な手法であり、その導入の在り方について常に検討している。</p> <p>また、市営住宅の管理運営業務については、管理委託ができるように条例改正し、令和元年度から大分県住宅供給公社に業務委託している。</p> <p>平成30年度にはRPA(※)の実証実験を行う等、事務の効率化を図ることも検討しており、市が直接行う業務と委託とのバランスを考慮しながら最も効率の良い業務体系を構築していく。</p> <p>※データの入力やファイルの複製などの単純作業を自動化するツール</p>					

個別テーマ	公共サービスの担い手の最適化
-------	----------------

改革項目	53	新たな広域連携の推進				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	<p>人口減少社会においても、全国の市町村が、地方自治体として持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、近隣市町村との有機的な連携による活性化が必要となっている。</p> <p>総務省広域圏形成のモデル事業として選定された大分市を中心とする大分都市広域圏を形成し、広域圏としての経済の成長や高次都市機能の集積、基礎自治体として単独では解決できない課題や、連携による相乗効果が期待できる施策などについて、新たな広域連携を8市町(大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、日出町、由布市)で進めていく。</p> <p>連携中枢都市の要件を満たしている大分市と1対1の「連携協約」を締結することで、連携中枢都市圏構想としての事業を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①「連携中枢都市圏ビジョン」の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>平成28年4月に策定した「第1期大分都市広域圏ビジョン」が令和3年3月までの取組期間であったため、「第2期大分都市広域圏ビジョン」を策定し、今後の展開を確認した。</p>					
実施状況等	<p>平成28年度に自転車競技日本代表チームのキャンプ招致、平成28、29年度には、県下の自治体のお互いの産品のPRやその消費拡大を目的とした「おおいたマルシェ」を開催した。</p> <p>平成29年度に、認知高齢者等が行方不明になった場合に広域で捜索ができる「高齢者等SOSネットワーク」を構築、また公共交通マップ「みんなののりもの便利帳」の作成等を行った。</p> <p>さらに、大分市単独で行っていた「公共施設案内・予約システム」を令和元年度からその対象を広域圏の構成市町に拡大し、相互利用を図ってきた。</p> <p>令和元年度から令和2年度に開かれた若手職員による「第一期未来創造塾」では、圏域で抱える広域的課題について調査研究を行い、「子育て世帯への情報発信」など計4つの政策の提案を行った。</p> <p>広域圏の今後の具体的な取組を推進するための計画として策定した「都市広域圏ビジョン」について、令和3年4月から令和8年3月までを取組期間とする「第2期都市広域圏ビジョン」を令和2年度に策定し、将来像の実現に向けた取組等今後の展開について確認した。</p>					

個別テーマ	市民等と行政の役割分担の明確化				
-------	-----------------	--	--	--	--

改革項目	54	NPO等との協働のルールづくりと活用				【評価 ●】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>市とNPO等が互いの長所を發揮しながら、双方にとって有意義な協働を進めるためには、市が事業の背景や期待されている効果、配慮すべきことなどをNPO等に対して十分に説明し、同じ目的を持って事業を推進する必要がある。</p> <p>その事業推進にあたってのルールである実践マニュアルを作成し、協働推進を図るものとする。</p> <p>また、協働事業の実施状況についての情報を広く公開し、提供することで、多くのNPO等がその成果やノウハウを共有して、各分野の課題を自ら解決したり、市に事業を提案できる可能性が高まり、意思の疎通を図りながら協働事業を進める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①協働マニュアルの作成・活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未検討	検討	検討	検討	検討
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②協働事業の情報共有	—	—	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	—	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	協働マニュアルの作成には至らなかった。					
実施状況等	平成29年度にNPO等との協働連携マニュアルの作成について検討し素案を作成したものの、その後素案に対応する実施体制が構築できず、協働事業の実施にも至っていない。					

改革項目	55	審議会等への人材活用			【評価 ○】	
所管課	総務課	関係課		関係課		
取組内容	<p>市の政策・方針決定過程へ多様な視点を導入し、新たな発想の取得、行政への市民参加の確保等の観点から、市の審議会等は、市民の意見を的確に反映できるような委員構成にするために、女性が委員として参加する割合を推進するとともに、市民協働による市政の推進のため、審議会等への公募委員の登用に努める。</p> <p style="text-align: center;">H27年度 女性委員の割合 17.3% 公募委員数 20名</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①女性の登用率の拡大	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公募委員の登用拡大	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	未実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>女性委員の積極的な登用について庁内会議等を通じて引き続き周知しており、最低でも一人は女性が登用されている審議会の数は7割を超えた。また、令和2年度における女性委員の割合は全体を通して20.9%となっている。</p> <p>委員の公募については、市民の意見を反映させる効果的な手法であり、積極的な運用を進めている。</p>					
実施状況等	<p>女性委員の積極的な登用について庁内会議等を通じて周知しており、最低でも一人は女性が登用されている審議会の数は計画期間中すべての年度において7割を超えた。</p> <p>委員の公募については、市民の意見を反映させる効果的な手法であり、積極的な運用を進めている。新たな人材を登用できるよう引き続き啓発に努めていく。</p>					

個別テーマ	市民等と行政の役割分担の明確化
-------	-----------------

改革項目	56	大学等との協働事業の取り組み				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>相互協力協定を結んでいる大分大学、県立芸術文化短期大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、九州大学大学院工学院研究院等との人材交流を促進するとともに、大学の知的財産を市政に活用していく。</p> <p>また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業による、地域の企業やNPO、民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学と協力体制を築き事業を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①大学との協働・連携	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>大分県に所在する大学等が地域の自治体や企業等と協働して、地域の雇用創出や学卒者の地元定着を目的とする「大学等による『おおいた創生』推進協議会」に由布市も引き続き会員として参加しており、事業の推進を図っている。</p> <p>また大分大学と、地域課題探求や実際に由布院盆地を散策しているような映像が見られるVR動画の作成を行った。</p>					
実施状況等	<p>大分県に所在する大学等が地域の自治体や企業等と協働して、地域の雇用創出や学卒者の地元定着を目的とする「大学等による『おおいた創生』推進協議会」に由布市も会員として参加しており、計画期間中すべての年度において事業の推進を図ってきた。</p> <p>また、大学等からのインターンシップの受け入れ、大学との地域課題探求やVR動画の作成等を行った。</p> <p>さらに、市の各種委員会等に識見を有する委員として大学等の教授を招いたことにより、専門的な見地からの審議等を行うことができた。</p>					

個別テーマ	地域コミュニティ活動支援の推進
-------	-----------------

改革項目	57	地域コミュニティ形成に向けた取り組み				【評価 ◎】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	平成26年7月に、市民団体代表者及び学識経験者による「由布市あらたな地域コミュニティ形成を考える会」が設置され、由布市の地域コミュニティの現状を踏まえ、コミュニティの強化や再構築の方法などを検討した結果、自治会の枠を超えて、各種団体の連携、ネットワーク化を図り、地域の課題を解決することができる仕組みを構築することの方向性が示された。住民自らがまちづくりに関わり、その力を結集させることで各地域の特性や実情に合ったまちづくりを行うため、地域間連携の推進を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①地域間連携の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	新たな組織の設立はなかったが、令和3年度中の設立を目指している地域への支援を行った。					
実施状況等	第2次総合計画に基づき、自治区単位では解決できなくなりつつある課題解決のための市民主体の新たなコミュニティ組織として、平成29年度に旧大津留小学校区に「大津留まちづくり協議会」が設立された。それ以降新たな組織は設立されていないが、令和3年度中の設立を目指している地域への支援を行っている。					

個別テーマ	透明性のある市政運営				
-------	------------	--	--	--	--

改革項目	58	財政状況の公開				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>予算・決算の概要に加えて、中期財政見通しなど財政状況等に関する行政情報について、市広報誌、市ホームページなどの媒体を通じて、分かりやすい表現に努め積極的に開示する。</p> <p>また、市民に関心を高めてもらえるように、当初予算だけでなく、補正予算の概要も開示して、1年を通じた財政状況の情報発信に努める。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
実施項目及び計画	①財政状況(予算・決算・中期財政見通し)の公開	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	継続	継続	継続	継続
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②補正予算の概要の公開	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		検討	検討	検討	検討	検討
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>財政状況については、予算・決算及び中期財政収支計画を市ホームページや市報等で公開した。補正予算の概要については公開に至っていないため、今後、市ホームページ等で公開するよう検討していく。</p>					
実施状況等	<p>財政状況については、計画期間中すべての年度で予算・決算及び中期財政収支計画を市報や市ホームページ等で公開してきた。補正予算の概要については公開できていないため、今後は市ホームページ等で公開するよう検討していく。</p>					

改革項目	59	市政情報の公開			【評価 △】
所管課	総務課	関係課	各課		
取組内容	<p>市民等に対し積極的に市政に関する情報提供を行い、市政運営の透明性向上と開かれた市政を实践するため、市において策定される各種計画や審議会等の会議内容を市ホームページ等で原則公開する。</p> <p>なお、個人情報等を含む内容については、原則、非公開とする。</p>				
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①各種計画の公表	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—
実施項目及び計画	②各種審議会等の会議内容公表	▼検討	▼実施	▽継続	▽継続
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>公開を継続している第2次総合計画等各種計画に加えて、令和2年度に策定された計画について、適宜市ホームページで公開することができた。</p> <p>しかし、各種審議会等の会議内容公表については検討することができなかった。</p>				
実施状況等	<p>すでに策定され公開されていた各種計画に加え、計画期間中に策定された「公共施設等総合管理計画」「地域公共交通網形成計画」「業務継続計画(BCP)」「第2期教育振興基本計画」「第6期障がい福祉計画第2期障がい児福祉計画」等の各種計画について、適宜ホームページで公開することができた。</p> <p>一方で、各種審議会等の会議内容公表については検討することができなかった。今後検討を進めていく。</p>				

個別テーマ	透明性のある市政運営				
-------	------------	--	--	--	--

改革項目	60	広聴活動の充実				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>市民参画を進めるために、多様化する市民の声やニーズの把握を的確に行い今後の市政への反映に努めるため、住民自治基本条例に基づき策定段階における計画案や事業概要等を公開し、それに対する意見や提案などパブリックコメントの募集を行うほか、市ホームページ等を利用した市政等に対して広く意見の募集を行い庁内の情報共有を図るなど、広聴機能の充実を図る。</p> <p><H26実績 パブリックコメント 2件> <H26実績 広聴メール 182件> <H26実績 市民ボックスの設置 3箇所></p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①パブリックコメント手続の実施	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②広聴メールでの受付	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	実施	実施	実施	実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③市民ボックスの設置	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	9	9	9	9	9
	実績値	9	9	9	9	8
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	<p>「第4次社会教育振興計画」「第3次男女共同参画プラン」等のパブリックコメントの募集を市報や市ホームページ等で周知した。</p> <p>広聴メールに届いたメールは、担当課に転送して情報の共有を図り、それぞれ対応した。</p> <p>また、市民ボックス(意見箱)を市内8箇所に設置し、市民意見の反映に努めた。従来設置箇所は9箇所であるが、令和2年度は湯布院庁舎を取り壊し、湯布院公民館を仮庁舎として使用していたため、湯布院庁舎に設置していた意見箱は一旦引き上げた。そのため設置箇所が1減となっている。</p>					
実施状況等	<p>計画期間中、「地域公共交通網形成計画」「一般廃棄物処理基本計画」「第3次男女共同参画プラン」等の各種計画等、また湯布院地域複合施設の建設等に係るパブリックコメントについて、市報や市ホームページ等で周知し、意見を募集してきた。</p> <p>広聴メールに届いたメールは、担当課に転送して情報の共有を図り、それぞれ対応してきた。</p> <p>市民ボックス(意見箱)を市内9箇所(本庁舎、挟間庁舎、湯布院庁舎、はさま未来館、庄内公民館、湯布院公民館、川西公民館、湯平公民館、健康温泉館)に設置(令和2年度は8箇所に設置)しており、随時回収のうえ、担当課にも写しを送付のうえ対応する等、市民意見の反映に努めてきた。</p>					

個別テーマ	透明性のある市政運営
-------	------------

改革項目	61	まちづくり出前講座の開催				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>行政運営の透明性や説明責任の向上を図り、市民の学習要望に応えるとともに市民の市政への関心や理解を深めてもらうため、市の施策や事業内容等の市政情報について、市民の要望に応じて職員が地域に出向いて説明する「まちづくり出前講座」を開催する。</p> <p>このため、ニーズに対応したメニューとなるよう毎年、講座テーマの見直しや改善を図り、講座利用を促進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施項目及び計画	①まちづくり出前講座の開催	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
令和2年度実施状況等	「まちづくり出前講座」の前段階となるメニューを作成する予定であったが、完成には至らなかった。					
実施状況等	計画期間中、「まちづくり出前講座」の開催に至らなかった。また、講座開催の前段階となるメニューの完成にも至らなかった。					

おわりに

令和2年度をもって、第3次由布市行財政改革の計画期間が終了しました。

この間、平成28年4月の由布市内で震度6弱を観測した熊本・大分地震、令和2年7月に発生した豪雨災害での甚大な被害、さらに令和元年度末に発生した新型コロナウイルス感染症への対応は、由布市の事務事業の執行に多大な影響を及ぼしました。

このような状況の中、第2次由布市行財政改革の「将来にわたり行政サービスを安定的に提供し住民ニーズに応えうる市政をめざす」という基本理念を継承したうえで、「財政運営の改革」「行政経営の改革」「新たな公共の改革」を基本方針とした第3次由布市行財政改革実施計画に基づき、改革を実行してきました。

財政運営の指針となる中期財政収支計画をもとに、健全で持続可能な財政運営を目指していましたが、大規模な災害による甚大な被害に見舞われたこともあり、財政効果額は目標額に対して71.9%の達成率となりました。

改革項目を個別に検証してみると、計画以上の進捗項目がある一方で、災害等の影響を回避できなかったものや、改善は見られたものの目標値には及ばなかったもの等があり、改革項目の目標達成率は73.8%となりました。第2次の計画と比較すると13.3ポイント上昇しているものの、計画の達成が満足とはいえない状況と思われます。即効性があるものや、効果がわかりやすいもの等は取り組みが進捗している傾向にあり、達成までに時間を要するものや慣例的なものからの脱却が必要なもの等は取り組みが不十分である傾向が見受けられましたので、改革に一定の期間を必要とする項目に力を注ぐ必要があると考えられます。

令和2年に公表された中期財政収支計画を見ると、歳入財源を支える普通交付税について、合併算定替の段階的縮減措置が令和2年度で終了し一本算定になることにより、その縮減額は約4億9,000万円となる見込みです。また、人口減少に伴う市税等の歳入の減、義務的経費である公債費や扶助費、また公共施設等における維持管理費等の歳出の増により、今後さらに財政状況を圧迫することが予想されます。財政調整基金については、平成27年度末に約37億4,400万円であった残高はわずか5年間で約15億円が取り崩され、令和2年度末で約22億3,000万円となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響により新しい生活様式に変化していく中で行政運営の在り方も変容しています。

このような現状を踏まえ、今般策定した第4次行財政改革推進計画において、将来世代へ負担を先送りしない健全な財政運営と、DXの推進等の目まぐるしい変化にも柔軟に対応しうる効率的な行政運営等、これまで以上の改革が必要であり、職員一人一人が意識を高め、真に「地域自治を大切にしたい住み良き日本一のまち」に向けた努力を、市民とともに一丸となり進めていくことが必要とされています。

《資料編》

1. 第3次由布市行財政改革実施計画の財政効果

『歳入確保策』

(単位:千円)

改革項目	実施項目	目標値/実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
6 市税等の徴収率向上	市税及び国保税の 収納率向上	目標値	29,560	44,920	60,270	75,630	90,990	301,370
		実績値	90,418	101,527	115,746	94,573	78,538	480,802
7 税外債権の 徴収強化	市営住宅使用料 収納率向上	目標値	7,100	11,220	16,320	21,420	27,540	83,600
		実績値	—	—	—	—	1,081	1,081
	保育料収納率向上	目標値	3,970	5,890	7,810	9,730	11,650	39,050
		実績値	1,830	3,148	388	169	—	5,535
	水道使用料収納率 向上	目標値	3,730	7,530	11,330	15,120	18,920	56,630
		実績値	10,001	17,661	19,840	21,742	17,051	86,295
	農業集落排水使用 料収納率向上	目標値	430	670	910	1,150	1,390	4,550
		実績値	1,284	898	1,039	1,305	1,439	5,965
	介護保険料収納率 向上	目標値	1,490	2,230	2,980	3,720	4,470	14,890
		実績値	1,118	2,831	382	828	18,640	23,799
	後期高齢者医療 保険料収納率向上	目標値	170	260	370	490	600	1,890
		実績値	—	—	—	—	2,399	2,399
	小 計	目標値	16,890	27,800	39,720	51,630	64,570	200,610
		実績値	14,233	24,538	21,649	24,044	40,610	125,074
9 有料広告収入 の確保	由布市公式ホーム ページバナー広告	目標値	720	720	840	840	960	4,080
		実績値	540	560	590	590	480	2,760
	コミュニティバス (ユーバス)時刻表広告	目標値	220	220	220	220	220	1,100
		実績値	170	190	160	180	200	900
	市封筒広告	目標値	729	729	729	729	729	3,645
		実績値	346	326	326	326	326	1,650
小 計	目標値	1,669	1,669	1,789	1,789	1,909	8,825	
実績値	1,056	1,076	1,076	1,096	1,006	5,310		
10 未利用財産 の活用と処分	未利用地等の売却	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
		実績値	13,796	22,896	13,445	23,099	7,726	80,962
	未利用地等の貸付	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
		実績値	8,540	7,870	7,457	10,332	9,069	43,268
	小 計	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
実績値	22,336	30,766	20,902	33,431	16,795	124,230		
歳入確保策 (A)		目標値	57,119	83,389	110,779	138,049	166,469	555,805
		実績値	128,043	157,907	159,373	153,144	136,949	735,416

『歳出削減策』

(単位:千円)

改革項目	実施項目	目標値/実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
2 予算編成方式の改革	経常経費の抑制 (一般財源ベース)	目標値	39,420	78,840	118,260	157,680	197,100	591,300
		実績値	—	—	—	—	—	0
13 庁舎管理費等の節減	省エネルギー対策 (電気料抑制)	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
		実績値	838	1,146	1,237	4,665	800	8,686
14 物品調達等の効率化	庁舎消耗品の節約 (経常経費の抑制を含む)	目標値	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000	33,000
		実績値	9,956	4,073	8,579	13,057	—	35,665
15 公用車利用の効率化	保有台数の削減	目標値	180	1,580	2,040	2,510	2,510	8,820
		実績値	1,581	1,581	1,581	1,674	1,674	8,091
17 補助金の整理合理化	補助金の整理・合理化 (一般財源ベース)	目標値	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	12,450
		実績値	—	—	75,017	89,013	—	164,030
23 医療費削減の啓発	後発医薬品の普及	目標値	1,360	2,210	3,060	3,910	5,610	16,150
		実績値	1,686	2,416	2,953	3,697	4,467	15,219
32 定員管理の適正化	定員管理計画に基づく 適正な職員配置	目標値	0	12,400	31,000	49,600	68,200	161,200
		実績値	—	—	—	—	—	0
34 総人件費の抑制	時間外勤務の縮減	目標値	2,180	5,400	8,720	11,270	13,780	41,350
		実績値	—	27,347	23,592	17,930	—	68,869
歳出削減策 (B)		目標値	46,630	103,920	166,570	228,460	290,690	836,270
		実績値	4,105	32,490	104,380	116,979	6,941	264,895

財政効果目標額 (A+B)		目標値	103,749	187,309	277,349	366,509	457,159	1,392,075
		実績値	132,148	190,397	263,753	270,123	143,890	1,000,311

2. 令和2年度 中期財政収支計画

歳入

(単位:千円)

区 分	元 年 度 (決算額)	2 年 度 (見込額)	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
地 方 税	4,068,168	3,979,798	3,755,766	3,820,514	3,885,820	3,795,309	3,765,573
地 方 交 付 税	5,705,275	5,897,272	5,583,274	5,648,121	5,780,582	5,664,969	5,749,549
普通交付税	5,227,582	5,371,810	5,117,046	5,178,630	5,303,580	5,197,508	5,275,544
特別交付税	477,693	525,462	466,228	469,491	477,002	467,461	474,005
国 庫 支 出 金	2,510,304	6,868,362	2,872,345	2,387,046	2,184,775	2,430,672	2,381,884
県 支 出 金	1,634,715	2,018,198	2,033,604	1,991,252	1,561,020	1,560,927	1,568,876
地 方 債	2,032,359	2,741,937	2,447,145	2,760,305	1,355,231	1,935,426	2,154,028
そ の 他	2,514,947	2,137,384	2,026,254	2,096,254	2,155,254	2,155,254	2,155,254
歳入合計 (A)	18,465,768	23,642,951	18,718,388	18,703,492	16,922,682	17,542,557	17,775,164

歳出

人 件 費	2,951,621	3,409,290	3,449,586	3,471,165	3,485,080	3,429,422	3,429,422
物 件 費	2,182,428	2,083,809	2,026,668	2,020,668	2,015,668	2,002,668	2,004,668
維 持 補 修 費	44,991	44,723	44,723	44,723	44,723	44,723	44,723
扶 助 費	4,070,461	4,049,297	4,238,653	4,234,018	4,229,203	4,224,504	4,219,921
補 助 費 等	1,510,563	5,416,441	1,263,680	1,234,034	1,208,362	1,181,007	1,113,806
公 債 費	2,286,629	2,338,519	2,339,584	2,333,029	2,406,199	2,350,036	2,304,682
繰 出 金	1,868,990	1,773,794	1,781,822	1,775,513	1,769,133	1,759,989	1,751,917
普通建設事業費	2,792,904	3,483,325	2,802,785	2,990,605	1,560,986	2,555,599	2,970,504
補助事業	724,495	1,056,513	1,933,780	1,241,933	491,100	995,897	917,020
単独事業	2,068,409	2,426,812	869,005	1,748,672	1,069,886	1,559,702	2,053,484
その他(災害復旧事業費等)	90,847	1,407,842	715,746	473,466	50,000	50,000	50,000
その他(積立金)	112,147	123,000	144,000	165,000	186,000	186,000	186,000
歳出合計 (B)	17,911,581	24,130,040	18,807,247	18,742,221	16,955,354	17,783,948	18,075,643

経常収支比率	95.8%	99.2%	97.7%	97.6%	98.1%	99.9%	99.6%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

差引額 (A-B)	554,187	▲ 487,089	▲ 88,859	▲ 38,729	▲ 32,672	▲ 241,391	▲ 300,479
-----------	---------	-----------	----------	----------	----------	-----------	-----------

(参考)

財政調整基金	2,559,217	2,293,028	2,205,069	2,167,240	2,135,468	1,894,978	1,595,399
減債基金	555,006	555,206	555,406	555,606	555,806	556,006	556,206
その他特定目的基金	2,661,194	2,669,644	2,672,252	2,675,860	2,685,468	2,695,076	2,704,684
年度末基金残高	5,775,417	5,517,878	5,432,727	5,398,706	5,376,742	5,146,060	4,856,289

